

## 「対テロ戦争」は何をもたらしたのか

慶應義塾大学経済学部 延近 充

### 第1章 アフガニスタンにおける「対テロ戦争」

#### (1) 冷戦終結後の反米非国家勢力によるアメリカの覇権への挑戦

1989年12月の米ソ首脳によるマルタ会談での冷戦終結の公式宣言、1991年12月のソ連の消滅以降、アメリカは世界で唯一の軍事超大国となった。さらに、1990年代、クリントン政権のもとで進められたIT革命によって、アメリカ経済は長期にわたる持続的経済成長を実現し、グローバル化と膨大な金融取引に依拠した経済的「繁栄」を謳歌していた。軍事的にも経済的にも世界一の超大国としてその覇権を揺るぎないものにしたかにみえた90年代、一方では、下の年表のように非国家勢力による反米テロが続発するようになっていた。

1992年12月29日 イエメン・アデンのホテルでの米軍標的の爆破事件：民間人2人死亡  
1993年2月26日 ニューヨーク世界貿易センタービル地下駐車場で爆破事件：6人死亡  
1994年11月12日 フィリピンでのクリントン大統領暗殺未遂事件  
1995年6月26日 エチオピア訪問中のムバラク・エジプト大統領暗殺未遂事件  
1996年6月25日 サウジアラビア駐留米軍の宿舎爆破事件：23人死亡  
1998年8月7日 ケニアおよびタンザニアのアメリカ大使館爆破事件：224人死亡  
2000年10月12日 イエメン・アデン湾に停泊中の米海軍イージス駆逐艦コール爆破事件  
：米海軍兵17人死亡

これらは、いずれもアルカイダ・グループが実行または関与したテロ事件とされている。アルカイダは、ソ連のアフガニスタン侵攻に対して、オサマ・ビンラーデンらがソ連軍に抵抗するムジャヒディン(聖戦士)を支援するために設立した組織を前身とする<sup>1)</sup>。アメリカはソ連との対抗のためにオサマらに資金援助していたが、ソ連のアフガニスタンからの撤退にともなって援助を打ち切った。オサマは、湾岸戦争に際して米軍がイスラム教の2大聖地のあるサウジアラビアに大軍を駐留させ、戦争後も米軍基地を拡張・強化し、サウジアラビア王室もサウジ防衛の名のもとに異教徒の軍隊(オサマによれば十字軍)の駐留を承認

---

1) サウジアラビアはアフガニスタンの対ソ連抵抗運動を支援することを決定し、建設業によって財閥となっていたビンラーデン一族に支援を要請、オサマ・ビンラーデンがサウジアラビア代表としてアフガニスタンに派遣された。オサマは個人資産でムジャヒディンを支援するとともに、パキスタン北西部ペシャワールにアルカイダの前身であるマクタブ・アルヒダマト(Service Bureau, 軍務局)を設立し、ムジャヒディン支援のための資金集め、武器の供給、アラブ世界からの義勇兵の募集などを行なった。アメリカの中央情報局(CIA)はオサマを含めてムジャヒディン側に21億ドルに上る資金援助を行なったといわれている。

したことから、反米・反サウジアラビアに転じたといわれている。

冷戦終結後のアメリカの安全保障戦略として、クリントン政権は国家に支援されたテロリズムへの対処が重要課題の1つとしていたのだが、上の年表をみれば反米テロの抑止に成功しなかったことが明らかである。というよりも、もともと少人数で自爆もいとわずに、さまざまな手段を用いて多様な標的に対して実行されるテロ攻撃を未然に防止するのは不可能といえるほど困難なことなのである。ただし、これらのテロ事件は死傷者が出たとはいえ小規模で個別的な犯罪レベルであったから、アメリカの覇権と国家安全保障を揺るがすと思われられるようなものではなかった。

しかし、21世紀に入ってクリントン政権からブッシュ(第43代大統領)政権に代わり、90年代のアメリカ経済の好調も終わりを迎えていた2001年9月11日、アメリカ経済の「繁栄」の象徴的存在であるニューヨークの世界貿易センタービルに、ハイジャックされたボーイング767型旅客機2機が相次いで突入して爆発炎上し、ツイン・タワーのビルはまもなく崩壊した。また、ツイン・タワーへの旅客機の突入から数十分後、アメリカの強大な軍事力の要であるワシントンD.C.郊外の国防総省本庁舎に、やはりハイジャックされたボーイング757型旅客機が突入した。ハイジャックされた4機目のボーイング757型旅客機はペンシルバニア州で墜落したが、ホワイトハウスを標的としていたと推測されている。このいわゆる9.11同時多発テロ事件による死者は合計3,025人、負傷者6,000人以上とされている。

冷戦の終結によって世界で唯一の軍事超大国となって確保されたと思われたアメリカ本土の「聖域」性<sup>2)</sup>が虚構であったこと、アメリカの国家安全保障は非国家勢力によるテロ攻撃に対しては脆弱なものであったことが、この事件によって明白となったのである。

---

2) アメリカ本土が敵対国の攻撃を受けて深刻な損害を被る可能性が極めて小さいこと。アメリカはもともとその地理的位置からヨーロッパやアジアの強固な軍事力を持つ国から攻撃を受ける可能性が低かった。さらに第2次世界大戦末期に歴史上初めて核兵器の開発に成功し、その核兵器の独占によってアメリカは敵対国に対して短期間に甚大な損害を与えうる能力を持つが、相手側はそうした能力を持たないという状況となった。この軍事力の非対称性を基盤として、アメリカは他国に自らに意思を強制できる国際政治上の能力も持つにいたったのである。

しかし、ソ連が1949年に原爆実験に成功してアメリカの原爆独占が崩壊し、さらに1957年に大陸間弾道ミサイル(Intercontinental Ballistic Missile, ICBM)の開発と人工衛星の打ち上げ(スプートニク1号)でアメリカに先んじると、事態は一変する。戦略爆撃機は音速(時速約1200km)以下であるのに対して、ICBMは秒速7km(時速約2万5000km)程度と桁違いに速く、迎撃は不可能となった。アメリカもすぐにICBMと人工衛星の打ち上げに成功するが、米ソ双方が相手を核ミサイル攻撃によって深刻な損害を与えることができる核ミサイル時代=相互抑止の時代に入ったのである。アメリカの「聖域」性は失われ、アメリカが軍事力の非対称的優位性を背景として、他国に自らの意思を強制できる時代は終わったのである。

そして、この事件をきっかけとしてブッシュ政権は、アメリカの「聖域」性を再建しアメリカ経済の「繁栄」を維持するために、「新帝国主義」戦略への道を選択することになる。しかし、その道は、終わらない「対テロ戦争」の泥沼に続く道であった。

## (2) アフガニスタンにおける「対テロ戦争」の開始

### ① 米英主導のアフガニスタン攻撃

2001年9月11日の同時多発テロ発生直後、ブッシュ大統領はさらなるテロに備えてただちに非常事態宣言を発表するとともに、12日には当初のアメリカに対するテロという表現から「これは戦争だ」と表現を変え、「対テロ戦争」の開始を宣言した。9.11同時多発テロの直後には、アメリカ国民やメディアの一部には「なぜアメリカはこのように敵視されるのか」というきわめて真つ当な問題提起もみられたが、ブッシュ大統領はそうした問題提起を黙殺して問題を単純化し、世界に対して「我々の側につくか、テロリストの側につくか」と迫ってアメリカへの協力を強要した。また、同日にはアメリカの要請によって国連安保理決議1368が採択された<sup>3)</sup>。この決議では、「国連憲章に従って、個別的または集団的自衛の固有の権利を認識し」とした後、テロ攻撃を「国際の平和および安全に対する脅威である」と認めて、「テロ攻撃の実行者、組織者および支援者を法に照らして裁くために緊急に共同して取り組むこと」を国際社会に要請するとともに、テロ攻撃の「実行者、組織者および支援者を援助・支持し、あるいは匿う者もその責任が問われることを強調する」とした。

アメリカは、9.11同時多発テロの首謀者をオサマ・ビンラーデनと断定して、彼が潜伏しているとされたアフガニスタンのタリバン<sup>4)</sup>政権に対してその身柄の引渡しを要求し、

---

3) Security Council Resolution 1368,

<http://daccess-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N01/533/82/PDF/N0153382.pdf>.

4) タリバン(神学生たち)はソ連軍のアフガニスタン撤退後の内戦の混乱のなかで、イスラム教に基づいて治安と秩序を回復させることを目的として、ムッラー・ムハンマド・オマル師がパキスタン北西部の難民キャンプのマドロサ(イスラム神学校)の学生や出身者らと1994年8月に結成。10月にはアフガニスタン国境近くのカイバー峠のルートを制圧したのちに東部ナンガルハル州から南下し、11月にはアフガニスタン南部カンダハルを支配した。タリバンは、内戦下での軍閥の暴行や略奪など無法状態に対して、イスラム法に基づく施政により秩序を回復したため住民の支持を獲得し、以降カンダハル州を基盤として勢力を拡大していく。

オサマ・ビンラーデンは91年にアフガニスタンからサウジアラビアに帰国後、湾岸戦争での政府の政策を批判して追放されスーダンで活動していたが、スーダンからも追放されると、96年5月にアフガニスタンに入国した。タリバンは東部ナンガルハル州に滞在していたオサマを客人として庇護する。アルカーイダは戦闘員用の訓練キャンプを建設するなど豊富な資金によってタリバンを援助し、その勢力拡大に貢献した。

タリバンは96年9月にカブールを制圧し、アフガニスタンの大部分を実効支配してアフガニスタン・イ

これに応じなかったタリバン政権を安保理決議 1368 にもとづいてテロ支援者と位置づけた。9月28日には国連安保理決議 1373 が採択され<sup>5)</sup>、この決議では国連憲章第7章に言及したうえで、国連加盟国に対してテロの防止と制圧に緊急に協力することが要請され、テロ組織への援助も禁止された。国連憲章第7章第39条は「平和に対する脅威」に対して、安保理が「非軍事的強制措置・軍事的強制措置をとる」ことを決定できるとしているため、安保理決議 1368 と合わせて、アメリカは「個別的自衛権」にもとづいて、NATO その他の諸国は「集団的自衛権」にもとづいて、タリバン政権に対する「軍事的強制措置」すなわち軍事力による攻撃が承認されたと解釈されることになったのである。

もちろん、このような解釈に反対する見解もあったが、アメリカはタリバンへの軍事攻撃が国連決議によってオーソライズされたものであるとして、10月7日に「不朽の自由作戦(Operation Enduring Freedom, OEF)」を開始し、アフガニスタンへの大規模な空爆を実行した。米英軍を中心とする多国籍軍は、アフガニスタンの軍閥の連合体である北部連合軍とともに11月13日に首都カブールを制圧し、タリバン政権は崩壊した。しかし、アフガニスタン攻撃の本来の目的であったはずのオサマ・ビンラーデンの拘束あるいは殺害はもちろんその所在すらその後長期にわたって不明のままであった<sup>6)</sup>。

---

スラム首長国を樹立した。その後はイスラム法や戒律を自らの解釈に基づいて厳格に適用し、服装規制や音楽・写真・飲酒・娯楽の禁止、女性の教育や就労の禁止を強制したため、しだいに住民の支持を失っていく。また、バーミヤンの仏教遺跡を偶像崇拜として破壊するなどしたため、国際的な批判も受けるようになる。

5) Security Council Resolution 1373,

<http://daccess-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N01/557/43/PDF/N0155743.pdf>.

6) 9.11 同時多発テロから 10 年近くたった 2011 年 5 月 1 日深夜から 2 日未明、パキスタン・イスラマバード北方 60km のアボタバード郊外のパキスタン軍施設の点在する地域にある邸宅を、米軍ヘリ 4 機に乗った海軍特殊部隊 SEAL の Team 6(SEAL のなかで対テロ作戦に特化したグループ: U.S. Navy Special Warfare Development Group, DEVGRU) と CIA 軍事要員が襲撃し、銃撃戦の後にオサマ・ビンラーデンと息子 1 人および女性 1 人を含む計 4 人を殺害した。オサマの遺体は DNA 検査後にアメリカ空母カール・ビンソンに運ばれ、その日のうちにアラビア海に水葬された。オバマ大統領によると、オサマの潜伏情報は 2010 年 8 月に入手し、軍に対して攻撃指令を出していたという。

オサマ殺害情報に対してタリバンの発祥地であるアフガニスタン南部カンダハル州の住民は、「オサマはその死によって存命中より強力となり、アルカイダ第 1 の殉教者となった」、「アルカイダはオサマの存在を超えた思想であり、オサマの死の影響はない」といった反応を示し、政府当局者も「オサマの影響力は継続し、武装勢力は報復攻撃を実行するだろう」とコメントしている。アルカイダはオサマを頂点とする上意下達のピラミッド型組織ではなく、公然・非公然のネットワークに支えられた複数のグループから構成される緩やかな連合体といわれているし、反米非国家勢力はアル=カーイダだけではない。実際、オサマの死後も、アフガニスタンでもパキスタンでも武装勢力による反米・反政府攻撃は沈静化する兆しをみせていない。

また、オサマ殺害翌日頃から各メディアの報道や米政府の情報開示などによって、米軍の作戦がパキス

なお、アフガニスタン攻撃は米英主導の多国籍軍によるのであるが、攻撃の主体はアメリカ軍で、その他の諸国は後方支援任務が中心である。以下各国の支援活動についてまとめておく。

イギリス：インド洋に空母・駆逐艦・原潜3隻など派遣，原潜から巡航ミサイル攻撃。空中給油機から米空母艦載機に給油，英領ディエゴ・ガルシアの基地から米軍爆撃機 B1, B52 が出撃。地上部隊の本格的展開は 02 年から，米中央軍の指揮下で行動。

フランス：当初は対米支援活動と偵察飛行。01 年 11 月下旬に空母や原潜をインド洋に派遣。02 年 3 月から戦闘行動に参加，米地上部隊に対する戦闘機による支援。

カナダ：駆逐艦・フリゲート艦などをアラビア海に派遣し臨検など。01 年 11 月に米国の要請により地上部隊 1000 人規模を派遣。

ドイツ：後方支援中心，ドイツの米軍基地からトルコへ物資輸送，ソマリアなどにシーレーン確保のための艦船や紹介ヘリを派遣。特殊部隊 100 人を秘密裏に派遣。直接戦闘参加の代わりに他地域の PKO などに協力。

イタリア：空母戦闘群をアラビア海に派遣，工兵隊の派遣，輸送活動支援。

スペイン：軍艦のソマリア地域へ派遣し監視活動，バグラムに野戦病院などの設置。

デンマーク：100 人の特殊部隊派遣，輸送活動支援など。

ノルウェー：特殊部隊，地雷除去部隊派遣，補給物資・人道支援物資などの輸送。

ポーランド：工兵隊派遣，地雷除去活動など

トルコ：空中給油，特殊部隊派遣，反タリバン勢力の軍事訓練などの支援。

オランダ，ギリシャ，チェコ，ハンガリー，ベルギー：補給・物資の提供など。

## ② タリバン政権崩壊後のアフガニスタン情勢

2001.10.7 ブッシュ大統領がアフガニスタンへの武力攻撃を発表，米軍の空爆開始

11.13 北部連合軍が首都カブールを制圧，タリバンが南部へ敗走しタリバン政権の実質的崩壊

12.7 北部連合軍が南部カンダハルを制圧

12.20 国際治安支援部隊(ISAF)創設(国連安保理決議 1368 にもとづく)

12.22 アフガニスタン暫定行政機構発足，ハミド・カルザイが議長に就任

2002.3.28 国連アフガニスタン支援団(UNAMA)発足

6.19 アフガニスタン・イスラム移行政府成立

2004.10.9 大統領選挙でカルザイが当選し 12 月 7 日に大統領に就任し正式政府発足

2005 年 5 月頃からタリバンなどの武装勢力の活動活発化

2007 年 2 月 米軍 3200 人，英軍 1400 人の増派決定

2009 年 2 月 オバマ大統領が 17000 人規模の増派を決定

タリバンが 9.11 同時多発テロの首謀者とされるオサマ・ビンラーデンを庇護しアルカイ

---

タン国内での単独軍事行動にもかかわらずパキスタン政府の明確な承認なしに実行されたこと，米軍当局は当初，オサマが女性を盾にして発砲してきたために殺害したと発表していたが，オサマが非武装であったにもかかわらず，降伏しない場合は殺害せよとの命令により逮捕のための最大限の努力がなされずに殺害されたこと，などが明らかになり，米軍の行動はパキスタンの主権を侵害し国際法にも違反するものの疑いが高まった。

アフガニスタンにおける「対テロ戦争」の現状については，筆者作成の「イラク戦争を考える」のウェブサイト <http://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/iraq/>内の「対テロ戦争」関連年表を参照していただきたい。

ダから援助を受けていたとしても、それだけでアフガニスタンという国家に対する軍事攻撃が正当化されるわけではない。タリバンが直接「テロ」攻撃を実行したわけではなく、オサマと彼が設立したアルカイダはアフガニスタンに侵攻したソ連軍との戦いを支援してくれた「英雄」であり、庇護を求めてきた者を客人として扱うのはイスラム教の伝統でもある。9.11 同時多発テロの首謀者がオサマであるという明確な証拠を示さないアメリカのオサマ引き渡し要求に、タリバンが簡単に応じるわけにはいかなかったのも当然といえよう。

また、「テロ」を実行した本人や組織を摘発する努力をせずに、「対テロ戦争」としてアフガニスタンを実効支配するタリバンを大規模な軍事力によって攻撃をすれば、「テロ」勢力でもタリバン政権関係者でもない一般住民にもコラテラル・ダメージとして犠牲者が発生するのは明らかである。オサマやアルカイダという反米勢力を撲滅するという政治目的のために、無辜のアフガン国民の犠牲もいとわないというブッシュ政権の行動は「国家テロ」呼ぶべきものである<sup>7)</sup>。

さらに、アルカイダを庇護しオサマ・ビンラーデンの引き渡し要求を拒否したことを理由として、タリバン政権への攻撃が自衛権の行使として正当化されるのだとしたら、論理的にはアルカイダなどの反米勢力による「テロ」攻撃も自衛権の行使として正当化されると言えなくもない。その理由は以下のとおりである。

1948年5月のイスラエルの建国直後の第1次中東戦争で、イスラエルは国連総会決議181(パレスチナ分割決議)で承認された地域よりはるかに広い地域を支配したために、居住地を失った多数のパレスチナ人が難民となった。1967年6月の第3次中東戦争では、イスラエルはパレスチナ全域と東エルサレム、エジプト領シナイ半島、シリア領ゴラン高原を武力で占領し、その支配領域は戦争前の4倍以上に拡大した。国連安保理は同年11月に、イスラエルが第3次中東戦争で占領した地域からの撤退とパレスチナ難民問題の解決などを要求する決議242を採択しているが、現在に至るまでイスラエルはこの決議の要求に答えていない。1949年のイスラエルの国連加盟を承認する国連総会決議273では、イスラエルが国連憲章の諸義務を無条件で容認し、それらを尊重することを約束すると宣言したことによって加盟を承認するとしているにもかかわらずである。

---

7) ノーム・チョムスキーは9.11同時多発テロ直後から、「9.11テロ」が許されざる行為であると批判しつつ、アメリカが過去に行なってきた数々の「国家テロ」と同様に、アフガニスタン攻撃も「国家テロ」であると批判している。チョムスキー『9.11』(山崎淳訳、文藝春秋、2011年)。

その後もパレスチナ民衆の蜂起(インティファダ)やパレスチナ武装組織によるイスラエルへの「テロ」攻撃に対して、イスラエルはアメリカの軍事援助などによって配備した近代兵器によって数千人のパレスチナ人を殺害している。さらに国際的な批判を無視して、93年のオスロ合意によって創設されたパレスチナ自治区内で、ユダヤ人入植地を拡大している(パレスチナ問題については第4章で述べる)。

アルカイダなどのイスラム武装組織が「テロ」攻撃後に、パレスチナ民衆への連帯を掲げて「十字軍とシオニスト」を標的としたという趣旨の実行声明をたびたび発表しているが、これは集団的自衛権の行使の宣言と解釈することも不可能ではない。国連決議で非難されながらイスラエルは武力によってその支配地域を拡大し、欧米諸国が実効ある対処をしないだけでなく、イスラエルに援助をしているという状況のもとで、タリバンへの軍事攻撃のみが正当化されるとするのはダブル・スタンダードという批判を免れないだろう。

以上のことから、01年10月のアフガニスタン攻撃を「対テロ戦争」とするのは妥当ではない。

### ③ アフガニスタンにおける「対テロ戦争」の開始

こうしてブッシュ政権によって開始されたアフガニスタン攻撃は、タリバン政権崩壊後のアフガニスタンの復興や国家再建についての明確で実効性のある戦後計画をとまなわなものであった。このことが、皮肉にも「対テロ戦争」を本格化させることになる。タリバン政権崩壊後に政権を握った北部連合(内戦時代の軍閥中心)が、多国籍軍参加諸国などから提供された復興・援助資金を私物化し、賄賂・汚職などによって腐敗する一方、タリバンは南部カンダハル州やヘルマンド州でケシや麻の栽培・アヘンなどの麻薬の製造・販売による豊富な資金をもとに住民の支持を獲得し、2003年ごろから南部地域で勢力を回復していく。そして、2005年ごろからカルザイ政権や占領軍への「テロ」攻撃が頻発するようになり、多国籍軍兵士の死者とアフガン民間人の死者は増加していった(第1図・第2図)。アメリカおよび攻撃に参加した多国籍軍にとっての「対テロ戦争」の開始である。

2009年1月に就任したオバマ米大統領は「イスラム社会との和解」を掲げて米軍のイラクからの早期撤退を推進する一方で、アフガニスタンを「対テロ戦争」の主戦場と位置づけ米軍の増派によって事態の打開を図ろうとした<sup>8)</sup>。2009年6月19日から、タリバン

---

8) オバマ大統領はノースカロライナ州の海兵隊基地キャンプ・レジュンでの演説(09.2.27)で、「2010年8月31日までに我々のイラクでの戦闘任務は終了する」と明言し、18カ月間ですべての戦闘部隊を撤退さ

の勢力圏である南部ヘルマンド州のラシュカルガー地域で英軍主導の大規模な武装勢力掃討作戦(豹の爪作戦：Operation Panther's Claw)が開始された。7月2日からは、同州中央部で米軍(海兵隊など4,000人規模)・アフガン国家警察(650人規模)による大規模な武装勢力掃討作戦(剣の打撃作戦：Operation Strike of the Sword)が開始された。こうしたタリバンを中心とする反政府・反占領軍武装勢力の掃討作戦の展開にともなって、第1図が示すように、多国籍軍兵士および民間人の死者が急増していく。

しかし、米英軍・NATO軍の大規模な作戦行動が実施されたにもかかわらず、アフガニスタンの治安改善やタリバン勢力の掃討は成功しなかった。というより、オバマ大統領の意図に反してむしろ状況は悪化している。イギリスのシンク・タンク ICOS(International Council on Security and Development)の調査報告(09.9.10)によれば、タリバンの活動が活発な地域は09年9月までにアフガニスタン全土の約80%に達したという。

2010年5月の米軍特殊部隊によるオサマ・ビンラーデン殺害後も武装勢力の「テロ」攻撃はむしろ激化し、同年の多国籍軍の死者数は726人とアフガニスタン攻撃開始以降の最多を記録している。11年には510人、12年に356人、13年に146人と死者数は漸減していくが、これは11年ごろから多国籍軍構成国がアフガニスタンから撤退または戦闘任務を縮小し、アフガン治安部隊の訓練に駐留目的を変更していったことが主因である。米軍は12年秋からそれまでの9万人規模を順次縮小し13年12月には6万人規模、14年8月には3万人規模に、英軍も12年末の9500人規模から14年初めに5200人規模、同年10月には戦闘部隊が撤収し600人規模に縮小している。

多国籍軍兵士の死者数の減少に対して、第2図が示すように民間人死者数は増加し続け14年には3,700人に達した。その多くが武装勢力による多国籍軍・アフガン治安部隊に対する攻撃や両者の交戦にともなうコラテラル・ダメージ、誤爆による死者である。オバマ政権は当初計画どおりに14年12月に米軍の戦闘任務を終了させ、駐留米軍規模は2万4,000人規模から9,800人規模(うちISAF要員は5,500人)に縮小されたが、無人武装偵察機による反政府武装勢力標的の空爆は継続された。

駐留米軍規模は15年末までに5,500人に縮小される予定であったが、タリバンなどの反政府武装勢力の攻撃と支配地域の拡大、民間人犠牲者の増加傾向のなかで、15年3月に

---

せ、演説時点での14万人規模から3万5千人-5万人規模(イラク治安部隊の訓練要員等)に縮小するというイラク駐留米軍の撤退計画を発表した。その一方でアフガニスタン駐留米軍の3万人規模の増派を決定し、同年2月17日にゲーツ国防長官はその第1陣として17,000人規模の海兵隊・陸軍の増派を命令した。



オバマ大統領は年末まで駐留米軍 9,800 人規模を維持する方針を発表した。同年 5 月には NATO 諸国外相会議で ISAF に代わるアフガニスタン支援活動「確固たる支援 Resolute Support」を 2016 年末以降も継続することが決定された。首都カブールでの外交官や NATO 軍車両を標的とした「テロ」事件、米軍・NATO 軍とアフガン治安部隊の基地や駐屯地への攻撃、タリバンの主張に共鳴する兵士や警官による内部者攻撃(insider attack)事件もたびたび発生するようになる。

アフガニスタン政府軍は米軍の空爆支援下での武装勢力掃討作戦をさらに強化し、反政府武装勢力は多数死亡したり逮捕されたりしたが、その活動は衰えず、15 年 9 月 28 日には北部クンドゥズ州の州都クンドゥズがタリバンによって制圧される事態も起こった。翌月 3 日には同市の奪還作戦のための米軍の空爆で「国境なき医師団(MSF)」運営の医療施設が破壊され、MSF 職員や患者計 22 人が死亡する誤爆事件が発生するなど、武装勢力掃討作戦の強化とともに民間人のコラテラル・ダメージも増加していった<sup>9)</sup>(第 2 図)。

こうした治安状況の悪化への対応策として、オバマ大統領は同年 10 月 15 日に 16 年末以降の駐留米軍規模を当初計画の 1,000 人規模から 5,500 人規模に変更すると発表した。カルザイ元大統領は「対テロ戦争名目の外国軍の存在はテロの排除ではなくテロ勢力をさらに強化する結果となっている」と批判する声明を発表している。実際、米アフガニスタン復興担当特別監察官(SIGAR)が多国籍軍からアフガン治安部隊への治安権限の移譲(14 年 12 月)以来、タリバンの勢力圏は 2001 年の政権崩壊時点以上に拡大し、全土の少なくとも約 30%を支配しているとする報告書を 16 年 1 月に米連邦議会に提出している。

この間には IS(Islamic State, イスラム国)系武装組織もアフガニスタンに侵入し勢力を拡大していったため、16 年 1 月に米国防総省は駐留米軍部隊に IS 関連組織への空爆の開始と IS への交戦権を付与した。同年 6 月にはオバマ大統領が米軍によるアフガン軍部隊の戦闘支援と空爆を強化する権限を現地部隊に与え、駐留米軍も 6,800 人規模に増派したが、その後もタリバンや IS 系武装組織の勢力拡大を抑制することに成功していない。下のアフガニスタン情勢の年表が示すように、アフガニスタンにおける「対テロ戦争」は長期化・泥沼化しているだけでなく、悪化しているといえる状況である。さらに、17 年 1 月にトランプ大統領が就任したが、大統領選挙期間中からトランプ候補が主張していたイスラム教徒の敵視政策が実行されれば、IS のイデオロギーに共感するイスラム教徒は増大する可能

---

9) 10 月 13 日にタリバンは市内から撤退したが、タリバン報道官は治安部隊との戦闘で多数の民間人死傷者が発生することを避けるためと説明している。

性が高く、状況はますます深刻化する可能性が大きいのである。

国名表記のないものはアフガニスタン。

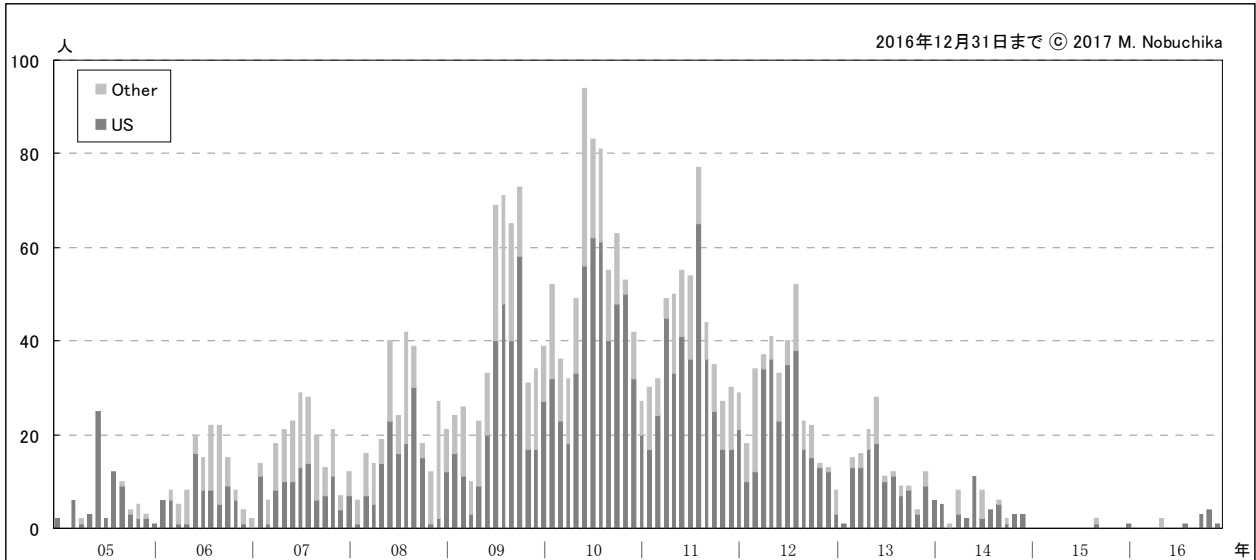
2014.12.8 カブールで米軍と NATO 軍が戦闘任務終了の降旗式開催。

- 2015.1.1 南部ヘルマンド州サンギン地区での治安部隊とタリバン武装勢力との戦闘中にアフガン兵が発射したロケット弾が結婚式会場に着弾し女性と子ども含む少なくとも 28 人死亡、51 人負傷。
- 1.29 東部ラグマン州メーターラムで地方警察官の葬儀への自爆攻撃により警官含む 16 人死亡、39 人負傷
- 1.30 パキスタン南部シンド州北部シカルプルのシーア派モスク内での自爆攻撃により 61 人死亡、60 人以上負傷、パキスタン・タリバンから分派したイスラム武装組織ジュンダラーが実行声明。
- 2.17 東部ロガル州プレアラムの警察本部への自爆攻撃により警官と民間人計 20 人死亡、8 人負傷、タリバンが実行声明。
- 2.13 パキスタン北西部ペシャワールのモスクへのタリバン武装勢力の自爆攻撃を含む攻撃により 20 人死亡、約 50 人負傷。
- 3.15 パキスタン東部ラホールの 2 カ所のキリスト教会内での自爆攻撃により 15 人死亡、70 人以上負傷、パキスタン・タリバンが実行声明。
- 3.24 オバマ大統領がアフガニスタン駐留米軍 9800 人規模を少なくとも今年末まで維持する方針を発表。
- 4.8 東部ナンガルハル州ジャララバードの州知事庁舎で州政府高官と米外交官との会談後にアフガン兵の発砲(内部者攻撃)により米兵 1 人死亡、2 人負傷。
- 4.9 北西部バルク州マザレシャリフの州政府庁舎を武装勢力が RPG と小火器で攻撃し地区警察本部長と検察官含む 10 人死亡、66 人負傷。
- 4.18 東部ナンガルハル州ジャララバードの銀行前で給与引き出しに来た政府職員標的の自爆攻撃とその後に集まった群集への自動車爆弾攻撃により 35 人死亡、125 人負傷、IS 系武装勢力が実行声明。
- 5.4 北部バダクシャン州ワルドジ地区の治安部隊拠点への武装集団の攻撃によりアフガン兵 17 人死亡、20 人行方不明。
- 5.13 カブールの外国人向けゲストハウスを武装集団が攻撃し外国人 6 人を含む 14 人死亡。
- 5.13 NATO 諸国外相会議でアフガニスタンで現在実行中の支援活動「確固たる支援 Resolute Support」を 2016 年末以降も継続することを決定。
- 5.24 西部ファラー州でタリバンと IS 系武装勢力の戦闘によりタリバン戦闘員 12 人と IS 系武装勢力 15 人死亡、タリバンが外国人女性 4 人含む IS メンバー 12 人を拘束。
- 5.25 南部カンダハル州ナウザード地区の警察施設をタリバン武装勢力が包囲し攻撃、警官 19 人とアフガン兵 7 人死亡。
- 6.8 カブール北方バگرام航空基地への砲撃により米国防総省文官 1 人死亡。
- 6.22 カブールの議会入り口でタリバン武装勢力の自動車爆弾による自爆を含む攻撃により 5 人死亡、31 人負傷、応戦により攻撃者 7 人死亡。
- 7.6 東部ナンガルハル州アチン地区で米無人機の空爆により IS 系武装勢力 49 人死亡。
- 7.12 東部コースト州の米軍基地近くの検問所への自動車爆弾による自爆攻撃により少なくとも子ども 12 人含む民間人中心に 33 人死亡、10 人負傷。
- 7.22 北西部ファリヤブ州アルマー地区の市場でアフガン軍部隊標的の自爆攻撃によりアフガン兵と民間人少なくとも 19 人死亡、38 人負傷。
- 7.29 タリバン最高指導者のオマール師が 2013 年 4 月に結核により死亡していたとの情報をアフガニスタン政府と米政府が確認、翌 30 日タリバンがオマール師の死亡を公式に確認。
- 8.6 カブールのアフガン軍情報部隊基地前で自動車爆弾による自爆攻撃により少なくとも 8 人死亡、120 人以上負傷。

- 8.7 カブール国際空港近くの NATO 軍基地へのタリバンの攻撃により NATO 軍兵士 1 人と NATO 軍契約民間軍事会社警備員 8 人死亡、カブールの警察学校入り口前で警官の制服を着た男の自爆攻撃により志願者 26 人死亡、27 人負傷、カブールの住宅地域でトラック爆弾攻撃により少なくとも 15 人死亡、200 人以上負傷。
- 8.8 北部クンドゥズ州カナバード地区で民兵部隊標的の自爆攻撃により民兵 25 人と民間人 4 人死亡、民間人 15 人含む 19 人負傷、タリバンが実行声明。
- 8.12 南部ヘルマンド州ムサカラ地区の検問所への警官の制服を着て警察車両に乗ったタリバン武装勢力の攻撃により警官 14 人死亡。
- 8.13 ルカイダのザワヒリ最高指導者がマンスール師をタリバンの最高指導者として忠誠を誓う声明を発表。
- 8.16 パキスタン北東部パンジャブ州アトック地区の反タリバン派の州行政長官の自宅施設での自爆攻撃により少なくとも長官含む 14 人死亡、17 人負傷、パキスタン・タリバンが実行声明。
- 8.26 南部ヘルマンド州の治安部隊基地(元英軍基地 Camp Bastion)内で治安部隊員 2 人の発砲により NATO 軍兵士 2 人死亡。
- 9.6 南部ヘルマンド州ガルムサー地区で米軍無人機の空爆により麻薬取締作戦遂行中の警察特殊部隊員 11 人死亡、4 人負傷、1 人行方不明、内務省報道官発表。
- 9.14 中部ガズニ州の中央拘置所をタリバンが自爆攻撃と小火器で襲撃し収容者 355 人を解放、銃撃戦によりタリバン 4 人死亡、受刑者 2 人と警官 4 人死亡、7 人負傷。
- 9.18 北西部ペシャワールのパキスタン空軍施設を武装集団が攻撃し軍関係者 29 人死亡、応戦により武装集団 13 人死亡、パキスタン・タリバンが実行声明。
- 9.28 北部クンドゥズ州クンドゥズにタリバンが侵攻し治安部隊と激しい戦闘後に政府関連施設や警察署などを制圧し同市全域を掌握、治安部隊の多くは市外に撤退、多数の死傷者、隣接のタカール州でもタリバンと治安部隊との激しい戦闘。
- 10.2 東部ナンガルハル州ジャララバード空港付近で米軍輸送機 C-130 ハーキュリーズが墜落し米兵 6 人と軍事契約会社員 5 人死亡、同乗のアフガン民間人 3 人も死亡、タリバン報道官が撃墜声明。
- 10.3 北部クンドゥズ州クンドゥズの「国境なき医師団(Medecins Sans Frontieres, MSF)」の医療施設への米軍 AC-130 対地攻撃機の誤爆により MSF 職員 12 人と子ども 3 人含む患者 10 人計 23 人死亡、37 人負傷、30 人以上行方不明。
- 10.13 タリバン報道官が北部クンドゥズ州クンドゥズでの治安部隊や外国軍との戦闘で民間人死傷者がさらに発生することを避けるために同市から撤退したと発表。
- 10.15 オバマ大統領が 2016 年末以降のアフガニスタン駐留米軍の規模を当初の計画の 1,000 人規模から 5,500 人規模に変更すると発表。
- 10.17 カルザイ元大統領がオバマ米大統領のアフガニスタン駐留米軍の削減テンポの緩和決定について、「対テロ戦争名目の外国軍の存在はテロの排除ではなくテロ勢力をさらに強化する結果となった」と批判する声明を発表。
- 11.14 北西部ファリヤブ州パシュトゥン・コット地区でタリバン戦闘員が治安部隊駐屯地 5 カ所を包囲しうち 2 カ所を制圧、警官 10 人行方不明、南部ヘルマンド州サンギン地区でアフガン兵 65 人がタリバンに合流、州警察本部発表。
- 2016.1.30 米アフガニスタン復興担当特別監察官(Special Inspector General for Afghanistan Reconstruction, SIGAR)が、2014 年 12 月の多国籍軍からアフガン治安部隊への治安権限移譲以来、2001 年のタリバン政権崩壊時点以上にタリバンの勢力圏は拡大し、全土の少なくとも約 30%をタリバンが支配しているとする報告書を議会に提出。
- 6.10 オバマ大統領がアフガニスタン駐留米軍に対してこれまでのアフガン軍特殊部隊の戦闘支援だけでなく一般部隊への戦闘支援を可能とし空爆も強化する権限拡大を承認。
- 7.23 カブール西部マザリ広場で政府の送電線建設計画についての大規模な抗議集会中にシーア派少数民族ハザラ人標的の自爆攻撃により 80 人死亡、231 人負傷、IS が実行声明。
- 9.5 カブール中心部の国防省庁舎近くで 2 件の自動車爆弾による自爆攻撃により治安部隊員ら 41 人死亡、110 人負傷、タリバンが実行声明

- 11.15 ISのアフガニスタン最高指揮官がアメリカ大統領選挙でのトランプ候補の勝利について「彼のイスラム教徒に対する嫌悪は我々が多数の戦闘員をこの国で勧誘することをより容易にする」との声明を発表
- 11.21 カブールのシーア派モスク内での自爆攻撃により礼拝者 32 人死亡, 85 人負傷, IS が実行声明

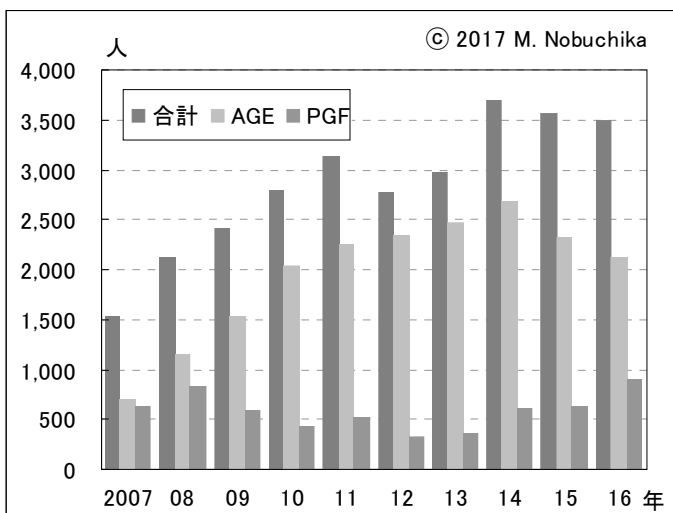
第 1 図 アフガニスタン戦争における多国籍軍の死者(2005 年~16 年)



[備考] 多国籍軍：OEF 参加国軍および国連安保理決議にもとづく国際治安支援部隊(International Security Assistance Force, ISAF)。US：OEF と ISAF の戦闘行動中の米軍の死者数。Other：OEF と ISAF の米軍以外の多国籍軍の死者数。

[資料出所] 延近「イラク戦争を考える」<http://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/iraq/>

第 2 図 アフガニスタン戦争における民間人の死者(2007 年~16 年)



[備考]

AGE: by Anti-Government Elements

PGF: by Pro-Government Forces

[資料出所]

国連アフガニスタン支援団(UNAMA)発表の資料より作成。

## 第2章 イラクにおける「対テロ戦争」

9.11 同時多発テロ発生からアフガニスタン攻撃にいたる一連の経過によって、ブッシュ政権は「対テロ戦争」という国家と非国家勢力との間の「非対称戦争」に対処するための新しい軍事戦略を作り出した。テロ実行者・計画者だけでなく、それらを直接・間接に支援し秘匿する者および国家をも「対テロ戦争」の名目のもとにアメリカの軍事力による攻撃対象とすることによって、テロ組織を分断・孤立させ、少なくともアメリカ本土に対する大規模な攻撃を抑止して「聖域」性を再建しようとする戦略である<sup>10)</sup>。しかも、この新しい戦略は国連安保理決議によって正当性を獲得したとされたのであった。

そして、この戦略は 2002 年 9 月に発表されたブッシュ政権の「国家安全保障戦略<sup>11)</sup>」においてさらに拡大された。テロ組織の分断・壊滅の方法としてアフガニスタン攻撃によるタリバン政権打倒の例に言及した後、追加的手段として次のように述べている(文中の下線は延近)。

国内および国際社会の力のあらゆる要素を用いる直接的かつ継続的な行動。当面の焦点は、世界的に活動するテロ組織、および大量破壊兵器またはその前駆物質の入手または使用を試みるテロリストまたはテロ支援国家である。

脅威が米国の国境に達する前に、その脅威を確認し破壊し、米国とその国民、および国内外の国益を守る。米国は、国際社会の支持を得るべく常に努力するが、そのようなテロリストが米国民や米国に危害を加えることを防ぐため、必要ならば単独で行動し、先制して自衛権を行使することをためらわない。

すなわち、テロ組織分断・壊滅のための主権国家に対する先制攻撃・予防戦争戦略である。さらに、アフガニスタン攻撃においては 9.11 同時多発テロの衝撃によって国際社会の多数の共感が得られて国連安保理決議が採択されたが、「対テロ戦争」において予防戦争戦略をとれば、アメリカの軍事行動すべてに国連の承認が得られるとは限らなくなる。したがって、この戦略は単独行動主義の性格をもつことになるのである<sup>12)</sup>。

単独行動主義と先制攻撃・予防戦争の実行は「テロリストが米国民や米国に危害を加えることを防ぐため」とされているが、テロ組織やテロ支援国家を対象とするのは「当面の

---

10) アメリカに対するミサイル攻撃能力をもつ国に対しての「聖域」性を確保する手段としては、ブッシュ大統領は 2001 年 12 月 13 日に弾道弾迎撃ミサイル(Anti-Ballistic Missile, ABM)制限条約からの脱退を宣言し、以降ミサイル防衛 (Missile Defense, MD) システムの開発・配備を促進していく。

11) *National Security Strategy of the United States, September, 2002.*

12) また、こうした戦略が国連安保理という場で承認を得た結果、アメリカ以外の国も同様の戦略を採用することが容易となった。実際、これ以降、パレスチナ問題を抱えるイスラエルや国内に民族問題・宗教問題を抱えるロシアが、テロ対策を名目として「敵対勢力」に対して強硬手段をとっていくことになる。

焦点」という前提付きである。テロ組織やテロ支援国家自体が拡大解釈されうるし、最優先されるのはアメリカの国益の確保であるから、この戦略の対象もアメリカの国益を損なうもの、その危険性のあるものすべてに容易に拡大されうるのである。そして、このブッシュ政権が次の「対テロ戦争」の対象としたのがイラクであった。

### (1) イラク攻撃の開始

2003年1月28日夜(アメリカ東部時間)、ブッシュ大統領は一般教書演説でイラクのWMD保有・開発疑惑を強調しイラク攻撃への決意を表明した。その後、イラク攻撃の大義名分としてWMD開発疑惑の他に、フセイン政権がアルカイダと協力関係にありイラクが「テロ支援国家」であること、イラクの民主化によってフセイン政権の圧政下にある国民を解放することを強調した。

しかし、国連の場や各国間交渉では賛否が分かれ、国連安保理による明示的なイラクに対する武力行使容認の決議は採択される状況になかった。アメリカ政府は安保理決議を得ることを断念し、3月19日22時15分にブッシュ大統領が英国などとの連合による「イラクの自由作戦(Operation Iraqi Freedom, OIF)」の開始を宣言し、米英軍中心の「有志連合(Coalition of the Willing)」軍によるイラク攻撃が開始された。4月7日にフセイン政権は事実上崩壊し、5月1日、ブッシュ大統領がカリフォルニア州サンディエゴ沖を航行中の空母リンカーンの艦上で主要戦闘作戦の終了を宣言して、有志連合軍のイラク攻撃は「終了」する。

しかし、ブッシュ政権のイラク攻撃の大義名分はいずれも虚偽または誤った情報に基づくものであった。イラクのWMD保有疑惑は国連監視検証査察委員会(UNMOVIC)の査察が進行中で、査察作業を打ち切ってイラク攻撃を強行するほどの緊急性はなかった。イラクがアルカイダと協力関係にある「テロ支援国家」であるとの主張は、当時から根拠が曖昧でアルカイダはむしろフセイン政権と敵対関係にあるとの批判があり、その後誤った情報に基づく判断であったことが明らかになった。イラクの民主化目的は安保理での議論を打ち切ってフセイン政権打倒のための攻撃を急がなければならない緊急性はなく、そもそも「対テロ戦争」の理由とはならず国連安保理決議に根拠をもたない主張である。

つまりイラク攻撃は「対テロ戦争」として実行されたのではなく、その理由は別のところにあったと考える必要がある。それはドルの基軸通貨特権を死守することである。アメリカは1980年代レーガン政権期以来、膨大な経常赤字を計上するようになっており、そ

の赤字をファイナンスしアメリカの繁栄を維持するためには、ドルを国際間の取引を媒介する基軸通貨の地位を維持し、外国からの巨額の対米投資が不可欠な構造となっていた（「危うい循環」）。国際収支の赤字を継続できる特権が基軸通貨特権である<sup>13)</sup>。

このドルの基軸通貨特権の地位を危うくする事態が 20 世紀末に発生する。99 年 1 月の EU 内 11 カ国による共通通貨ユーロの使用開始であり、さらに翌 2000 年 10 月のイラクに対する「食料のための石油計画(Oil for Food Program, OFP)」にもとづくイラクの石油売却代金をイラク側の要請によってユーロ建てに変更する決定である。さらにイランも石油輸出をユーロ建てに変更することを検討していたから、中東産油国諸国にユーロ建ての石油取引が拡大し、石油取引におけるドルの地位が大きく揺らぐ可能性を秘めていたのである。ドルの基軸通貨としての地位が失われて「危うい循環」が崩壊すれば、アメリカの「繁栄」が一挙に瓦解する危険性が高くなる。アメリカがイラク攻撃を急いで強行しなければならなかった理由がここにある。実際、フセイン政権打倒後まもなくイラクの石油取引はドル建てに戻されている。

## (2) イラクにおける「対テロ戦争」の開始

フセイン政権を打倒しドルの基軸通貨特権を死守するというイラク攻撃の目的を果たしたアメリカのこれ以降の課題は、イラクを再建・復興させていくこととなる。しかし、そもそもイラク攻撃の目的はイラクを民主化することではなかったから、ブッシュ政権はイラクを民主的国家として再建するための明確で具体的な計画は策定していなかった。

まず優先されたのは、フセイン政権と政権を支えたバアス党が復活することを阻止することである。03 年 5 月にはバアス党幹部の永久追放やイラク軍や国家警察などバアス党が支配していた治安機構の解体を命令している。しかし、フセイン政権の独裁下にあったとはいえ国家としての秩序を維持していた統治機構をいっきょに解体すれば、新体制を設立し機能するまでには相当の時間が必要となり、それまでに混乱が生じることは容易に推測できることである。実際、反フセイン政権勢力を中心とする暫定行政機構の成立は紆余曲折し難航した。その間は、占領軍としての有志連合諸国がその業務に従事することになる。

2003 年 5 月 1 日のブッシュ大統領の大規模戦闘終結宣言によれば、「イラクでの戦闘

---

13) ドルの基軸通貨特権とアメリカの経常赤字のファイナンスのための「危うい循環」については、延近『薄氷の帝国 アメリカー 戦後資本主義世界体制とその危機の構造』(御茶の水書房,2012 年)の第 4 章, 第 5 章, 同『21 世紀のマルクス経済学』(慶應義塾大学出版会, 2015 年)の第 9 章, 第 10 章を参照していただきたい。

は 2001 年 9 月 11 日に始まったテロとの戦いにおける勝利の一つであり、対テロ戦争はまだ終わっていないが、決してそれは終わりなき戦争ではない」としたうえで、フセイン政権打倒によって「イラクは自由になり」、有志連合諸国は「歓喜するイラク人」のために「独裁体制から民主主義への移行」を実現し、「イラクの治安回復と復興に従事する」ことになるはずであった。

しかし、その後も小火器や爆発物による米軍への攻撃は散発的に続き、6 月に入って旧フセイン政権高官や軍幹部の搜索や掃討作戦が各地で実施されるとともに、イラク北部と中部を中心に各地で米英軍を標的とした攻撃が激化する。これにともなう米軍による「誤射」や反米デモに対する過剰防衛によってイラク民間人の死傷者が発生する事件が頻発するようになる。7 月には、フセイン元大統領がイラク人に対して米英軍への「聖戦」を呼びかける声明を発表し(アルジャジーラが音声テープを放送、CIA が本人の音声と確認)、米軍への攻撃はさらに多発するようになる。ブッシュ大統領の戦闘終結宣言以降の米軍兵士の死者数が湾岸戦争の際の戦闘行動中の死者(148 人)を超えアビゼイド中央軍司令官やマイヤーズ統合参謀本部議長がイラクは戦争状態にあるとの認識を表明するにいたった。

そして、イラクの復興任務を果たすべく 03 年 8 月に設置された国連イラク支援団 (UNAMI)本部に対して、設置からわずか 5 日後に大量の爆薬を積んだトラックによる自爆「テロ」が発生し、デメロ特別代表を含む国連職員 22 人が死亡する事件が起こった。

同年 12 月にはサダム・フセイン元大統領が逮捕されたが、イラク人による統治機構が円滑に機能しないなか、米英を中心とする占領軍 20 万人規模で治安維持や復興を軌道に乗せることは困難であった。民間軍事会社に要人警護や軍需物資の輸送警備などの業務を委託し、占領軍兵力が不足を穴埋めする手段がとられた。民間軍事会社の警備員はほとんどが元軍人で正規軍兵士と同様の軍服を着用し武装しているおり事実上の傭兵といえるが、米軍と同様にイラク法によって裁かれない治外法権状態にあった。

04 年 3 月 31 日にはアンバル州ファルージャで、米軍物資輸送の警備をしていたアメリカの民間軍事会社のブラックウォーター社の車両が攻撃されて炎上し警備員 4 人が死亡、さらに 4 人の焼死体がユーフラテス川の橋に吊るされるという事件が起こった<sup>14)</sup>。この映像が報道されアメリカ国内にも衝撃を与えたために、米軍は反米武装勢力の犯行とし

---

14) 真偽は不明だが、「アフメド・ヤシン殉教者旅団」を名乗る組織が、「これはファルージャの住人から、シオニストに暗殺されたアフメド・ヤシンの家族とパレスチナ住民にむけた贈り物である」として、イスラエルがハマスの指導者アフメド・ヤシン師を暗殺したことへの復讐だとする声明を発表している。



て海兵隊 1,200 人規模をファルージャに派遣し、イラク治安部隊とともに市街地を包囲して空爆を含む軍事行動を開始した。この軍事行動によって多数の民間人に犠牲者が発生したことは言うまでもない。

この事件を契機として、イラクの治安状況は悪化の一途をたどり、06 年～07 年には有志連合軍兵士の戦闘行動にともなう死者は月平均 70 人前後、イラク民間人の死者は同 2500 人前後に達し、内戦といえる状態に陥ったのである(第 3, 4 図参照)。これがアメリカ主導の有志連合軍にとっての「対テロ戦争」の開始である。

### (3) イラクの「民主化」プロセスの難航

イラクの「民主化」プロセスも難航した。05 年 2 月に国民議会選挙が実施されたが、シーア派政党連合の統一イラク連合(United Iraqi Alliance)が得票率 48.2%、全 275 議席のうち 140 議席と単独過半数を獲得した。この議会で憲法が成立し 12 月 15 日の新憲法下での選挙では、シーア派政党の議席は 128 と単独過半数に達しなかった。クルド人政党のクルド連合 (Kurdish Bloc)の 53 議席とクルド・イスラム同盟(Kurdish Islamic Union)の 5 議席と合わせて 58 議席、スンニ派政党は 3 党の合計 58 議席、世俗派が 25 議席であった。世界のイスラム教徒のうちスンニ派は約 9 割、シーア派は約 1 割であるが、イラクではシーア派が中部から南部を中心に人口の約 63%、スンニ派が北部と西部を中心に人口の約 32%を占め、北部には約 800 万人のクルド人が暮らすクルド人自治区がある。人口約 3500 万人のイラクで「民主的」な選挙が行われればこのような議席構成となるのは当然と言える。この結果、各派の主張が衝突し新政権成立は難航した。06 年 4 月になってシーア派のマリキが首相に就任、5 月 20 日に正式政府がようやく発足した。

イラク攻撃開始から「対テロ戦争」の長期化・泥沼化の負担に耐えかねて、有志連合諸国が次々と撤退していくなか、米国も巨額の「対テロ戦争」の戦費によって財政赤字が累増し国内政治的にも派兵継続が困難となり、ブッシュ政権は出口戦略を模索していく。第 3 図、第 4 図が示すように 07 年秋以降、有志連合軍兵士・イラク民間人ともに死者数が激減する。この理由について、イラク多国籍軍のペトレイアス司令官やブッシュ大統領は、07 年 2～3 月に実施されたイラク駐留米軍の 3 万人規模の増派によってイラクの治安状況が改善されたためであると、その戦略変更の成果を強調した<sup>15)</sup>。

---

15) 07 年 9 月 10 日の下院軍事外交委員会の合同公聴会でのペトレイアス司令官の証言、同 13 日のブッシュ大統領のイラク情勢についてのテレビ演説(AP 通信およびロイター通信の配信記事による)。

しかし、この死者数減少の最大の要因は、アメリカが反米・反イラク政府闘争の中心であったスンニ派系の武装勢力に対して月 300 ドルの給与と武器の供与によって懐柔し、自警団組織(Sahwa, Sons of Iraq, Awakening Council, Neighborhood Patrol など)を作らせて有志連合軍・イラク政府側に協力させることに成功したことにより、治安情勢が劇的に「改善」された結果である<sup>16)</sup>。

この自警団はイラク全土で 10 万人規模に及ぶもので(イラク駐留米軍は 07 年時点で 16 万人規模)、この 10 万人すべてがそれまでイラク駐留外国軍やイラク治安部隊を攻撃していた武装勢力ではなかったにせよ、少なくともスンニ派武装勢力とその支援者・同調者あるいは潜在的武装勢力を懐柔したわけであるから、有志連合軍・イラク政府側にとっては、敵側陣営の 10 万人を自陣営に「転向」させたことになり、差引 20 万人の兵力増強に値するといえるだろう。ゲーツ国防長官やマレン統合参謀本部議長、そしてペトレイアス司令官自身さえも「イラク情勢の‘前進’の大部分が‘Sons of Iraq’との協力による」と高く評価しているゆえんである<sup>17)</sup>。

この治安情勢の劇的「改善」を背景として、米軍の駐留継続の条件などを定めた米・イラク安全保障協定が 08 年 11 月 17 日に署名され、同月 27 日に国民議会で承認された<sup>18)</sup>。

---

16) このイラク情勢の「改善」には、ムクタダ・サドル師配下の民兵組織であるマフディ軍団が、07 年 8 月末にサドル師の指令によって反米・反占領軍攻撃を停止したことも寄与している。この点についてより詳しくは前掲「イラク戦争を考える」を参照していただきたい。

17) *Measuring Stability and Security in Iraq, Report to Congress In Accordance with the Department of Defense Appropriations Act 2008, March 7, 2008* など。

18) 外国軍のイラク駐留を認める国連安保理決議が 08 年末で期限切れとなるため、09 年以降も米軍駐留を継続するには、イラク側が国内における米軍の軍事行動をどの程度、いつまで認めるか、米兵の軍事行動にともなって民間人が死傷した場合に免責する範囲などを定める 2 国間協定が必要となるからである。この協定によって米軍は 09 年 6 月末までに都市部から撤退すること、11 年末までに完全撤退することが定められた。これは、撤退期限までは米軍はイラク国内で基本的に自由に軍事行動を行なうことができることを意味する。

米兵の犯罪の訴追権限については、米兵が職務外で米軍基地外で犯罪を犯し、さらにイラクと米国の合同委員会がイラク政府による米兵の捜査・訴追を認めた場合のみイラク側が米兵の訴追権限を持つことになった。これは米兵が軍事行動中の誤射・誤爆により、あるいは故意に民間人を殺害しても、イラク側によって米兵が訴追されないということを意味する。12 月にはイギリスとオーストラリアとも同様の免責規定を含む安全保障協定が結ばれている。

なお、ブッシュ米大統領は 12 月 14 日にイラクの米軍基地を訪問し、約 1500 人の米軍兵士の前で、「戦争は終わっていないが、勝利への途上にいることは明白である。イラクは 8 年前よりも劇的に自由になり、安全になり、改善された。米兵の犠牲の結果、米国はより安全となった」と米軍駐留の意義を強調する演説をしている。

これ以降アメリカ以外の有志連合軍は次々と撤退を開始し<sup>19)</sup>、09年7月にはイギリス軍が撤退を完了、10年末には駐留外国軍は米軍のみとなった。自警団組織の統括権限の米軍からイラク政府への移管手続きも急速に進められ、安全保障協定に定められた09年6月末の米軍のイラク都市部からの撤退期限前の4月2日に全面的な移管が完了した。

この移管によって自警団メンバーへの給与支払いや処遇に責任をもつことになったイラク政府は、メンバーの20%をイラク治安部隊(陸軍・警察など)に編入し、その他は職業訓練を行なって民間での雇用機会や起業を推進する計画を発表した。しかし、メンバーの治安部隊への編入は、その能力の評価や反政府武装勢力との関係の有無の判別など、適格者の選別に手間取って進まなかった。また経済復興の遅れによって失業率が40%以上と推計される状況のもとで民間での雇用機会も限られている。さらに08年9月のリーマン・ショック後に原油価格が急落し<sup>20)</sup>、原油輸出収入が激減したために政府予算支出も削減を余儀なくされた。この結果、自警団メンバーへの給料の支払いは数カ月以上も遅延したことから、メンバーの間で不満が高まって政府に対する抗議行動も発生した。また、反政府武装勢力は「転向」した自警団も敵とみなして、自警団メンバーやその関係者を標的とした攻撃事件も頻発するようになった。

有志連合諸国軍の撤退や戦闘任務からイラク治安部隊の訓練目的などへの任務変更にもなると、09年半ば以降、外国軍兵士の死傷者は月平均10人以下に減少した。しかし、政府関係施設を標的とした大規模(自爆)攻撃事件や米軍基地・部隊への多数の民間人死傷者をともなう攻撃事件もたびたび発生し、宗派間・民族間対立による民間人を標的とした攻撃事件も継続した。さらに、11年1月にはこの結果、11年になっても民間人死者は月に300~400人という状態が続いた。11年末に予定される米軍の全面撤退期限が近づくにつれて、マリキ首相やゼバリ外相などが全面撤退期限を延長し、米軍の駐留延長を期待する旨を公表し、アメリカ側も8月にはパネッタ国防長官がイラク駐留米軍の来年以降の駐留延長についてイラク政府と交渉を開始したことを表明するにいたった。

しかし、オバマ政権はイラクからの米軍撤退を急ぎ、11年末に全面撤退を実現した。米軍撤退後に治安状況が再び悪化しはじめるなかで、マリキ政権は露骨なスンニ派敵視政策をとるようになる。13年後半以降、シーア派主体の政府とスンニ派住民との対立が激しく

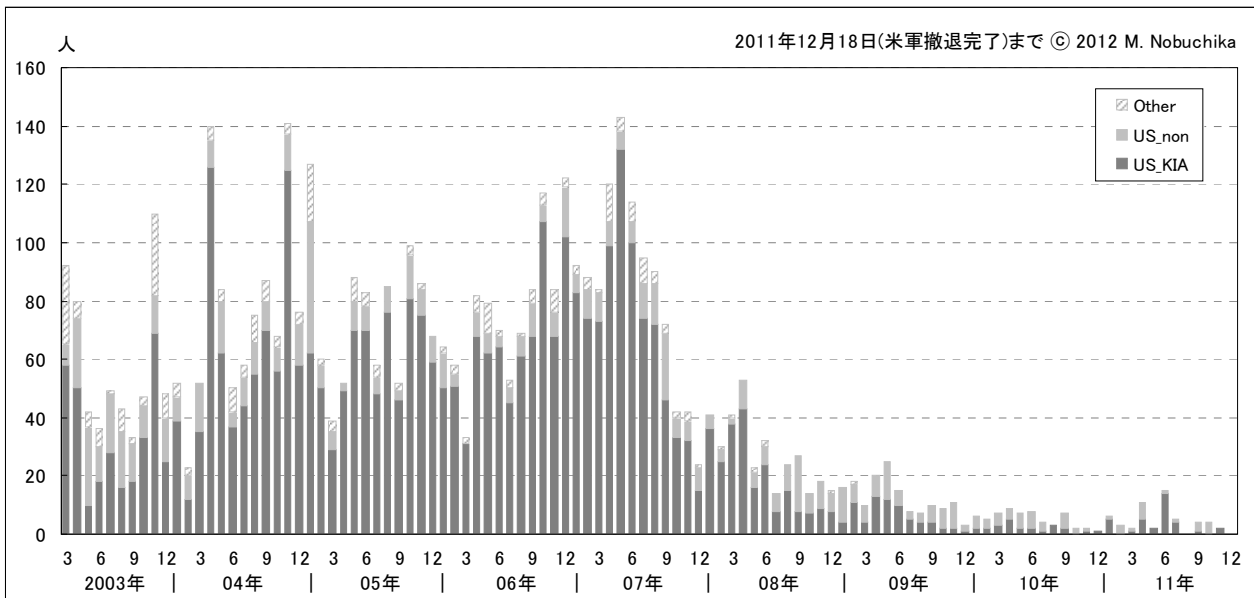
---

19) 日本の陸上自衛隊も08年12月に撤退を完了した。

20) ニューヨーク商業取引所のWT I (West Texas Intermediate)原油の1バレルあたりの先物価格(期近)の終値は、08年7月中旬の145ドル台から12月中旬には30ドル台へ急落した。

なり、アンバル州で反政府抗議行動が高揚していく。抗議行動は主として平和的手段によるものであったが、この混乱に乗じてシリア内戦で勢力を強化・拡大したアルカイダ系武装組織(「イラク・アルカイダ機構」)由来の「イラクとレバントのイスラム国(ISIL)<sup>21)</sup>」が、14年夏までにシリア北東部からイラク西部・北部地域を事実上支配するにいたったのである。

第3図 イラク戦争における有志連合軍の死者(2003年3月~2011年12月)



[備考]

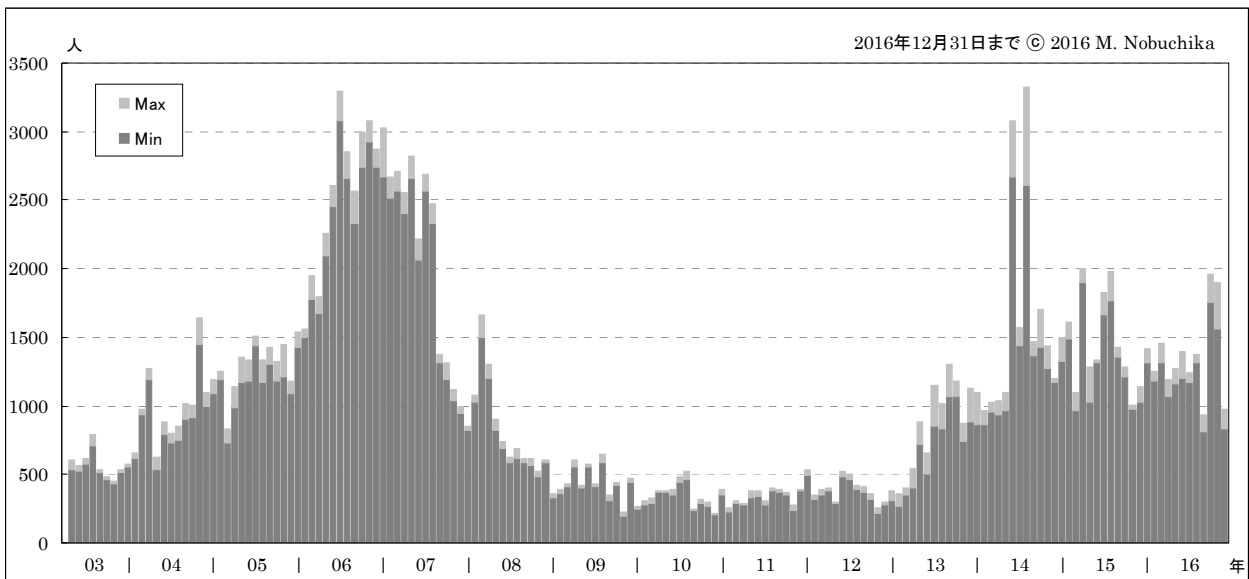
US\_KIA : 米国防総省発表の OIF における米軍の死者のうち、「戦闘行動中に死亡(Killed in action)」とされた数および戦闘行動関連による死者数。Other : 米軍以外の有志連合軍の死者数。

[資料出所] 延近「イラク戦争を考える」。

21) Islamic State in Iraq and the Levant。日本のマスメディアではイラクとシリアのイスラム国(ISIS)としているものが多いが、原語はシリアだけでなくレバノン、パレスチナ、ヨルダンなど地中海東部沿岸地方を指す「シャーム」である。彼らの認識は、この地方をこれらの国々に人為的に分割したのは欧米キリスト教諸国(十字軍)であり、イラクとこの地方を自らの手に取り戻すという意図を含んでいると思われる。ISISと表記すれば現在の国名のシリアだけを指すことになり、レバントとするほうが適切と思われる。

なお、オサマの死後にアルカイダの最高指導者となったアイマン・ザワヒリは、ISILの過激な主張や支配地域の住民に対する残虐行為を非難し、13年5月にISILに対して解散命令を発したが、ISILはザワヒリの命令を無視し、シリアやイラクでの支配地域から産出される石油の密輸出による巨額の収入を経済的基盤として、その活動を拡大していった。2014年2月にザワヒリはISILはアルカイダとは無関係であるとの声明を発表している。

第4図 イラク戦争におけるイラク民間人の死者(2003年5月～2016年12月)



[備考] Max : Iraq Body Count(IBC)が集計したイラク民間人の死者数の最大値。Min : 同最少値。  
 [資料出所] 延近「イラク戦争を考える」。

### (3) 「対テロ戦争」の現状

2013年12月30日、マリキ政権は治安部隊に命じてアンバル州東部ラマディで対政府抗議行動を継続していたスンニ派の拠点を強制排除した。これ以降、シーア派政権とスンニ派との対立は軍事的対立に転換し、この機に乗じてスンニ派のISILが急速に勢力を拡大していく。イラクにおける「対テロ戦争」の新しい段階の始まりといえよう。

ISILは14年1月にアンバル州東部ファルージャを掌握し、6月初めからはイラク北部から中部のチグリス川沿いの地域とアンバル州東部から西部のユーフラテス川沿いの地域、さらにシリア国境地域とヨルダン国境地域を次々と制圧しシリアとの国境が事実上消滅する。シリア北東部地域とあわせて広大な地域を支配下において(ISIL関連年表と地図B)、14年6月29日にアバクル・バグダディ最高指導者をカリフ(預言者ムハンマドの後継者)とする「イスラム国(IS)」樹立を宣言した<sup>22)</sup>。ISは中東地域の現在の諸国家やその国境が、第

22) バグダディは04年2月に反米組織設立に関与した容疑で米軍基地内の収容所に拘束され、そこでイスラム過激主義の影響を受けるとともに拷問などにより反米意識を強め、のちのISILの主要メンバーとの人脈を形成したとされている。釈放後にはアブ・ムサブ・ザルカウィを指導者とするイラク・アルカイダ機構に参加した。ザルカウィが06年6月に米軍の空爆により殺害されると、イラク・アルカイダ機構はいくつかのスンニ派武装組織を統合して10月にイラク・イスラム国(ISI)の建国を宣言した。ザルカウィの死後の歴代の指導者も米軍やイラク治安部隊に殺害され、最終的にバグダディが最高指導者となった。11年末の米軍撤退後、ISIは刑務所や米軍基地内の収容所から釈放や脱獄によって自由の身となった戦闘員らを吸収して組織を拡大し、13年4月にISILと組織名を変更した。

1 次世界大戦中の 1916 年に英仏露が結んだ秘密協定「サイクス・ピコ協定」に基づいてオスマン帝国領を恣意的に分割したもの(サイクス・ピコ体制)として、この体制を打破し武力行使を含む手段によってイスラム世界を統一すると主張している。

IS の主張はウェブサイトや SNS を利用した巧妙な宣伝戦略によって世界中に拡散し、その主張に共感した外国人が中東地域のみならず、アフリカ・ヨーロッパ・アジアなどからも IS に参加し、IS の「国家建設」に戦闘員や官僚、技術者として協力していった。IS は支配地域の油田から採掘した石油の密輸出による豊富な資金を経済的基盤として、外国人メンバーには月 800 ドル、現地人メンバーには月 400 ドルを給与として支給、支配地域の異教徒の女性を性奴隷として分配するなどして厚遇したことも、IS の勢力拡大に寄与したのである。

14 年 8 月の米軍主導の有志連合軍による空爆中心の対 IS 軍事作戦やイラク治安部隊への軍事支援が本格化して、制空権確保の手段を持たない IS 軍が劣勢になっていく。また 14 年前半には 1 バレル 100 ドル前後だった原油価格が 7 月ごろから急速に下落し、16 年初めには 30 ドル台を割り、有志連合軍がシリアとイラクの IS 支配の製油所や石油輸送車への攻撃を強化したため、IS の財政収入は激減していく<sup>23)</sup>。15 年 3 月にはティクリートを政府軍が IS から奪還し、その後もアンバル州東部地域での政府軍の攻勢によって IS の支配地域は急速に縮小するとともに、幹部を含むメンバーの離反や支配地域内での住民の反 IS 武装蜂起も発生するようになる。

IS は、多くの住民を治安部隊への協力やスパイ容疑での公開処刑や支配地域からの脱出者への攻撃、優勢なイラク治安部隊・シーア派民兵部隊との戦闘や有志連合軍・イラク軍の空爆を避けて前線から撤退したメンバーを敵前逃亡罪で処刑するなど、「恐怖政治」をさらに強化して体制の引き締めをはかる。同時に、バグダッドおよび周辺地域での治安部隊や民間人に対する「テロ」攻撃によってイラク政府や軍に対して揺さぶりをかけ、フランスやベルギーなど外国での「テロ」攻撃を頻発させていった<sup>24)</sup>。

---

23) 財政収入の減少とともにメンバーへの給与支給も遅れがちになり、16 年 1 月にはシリア人の給与を 400 ドルから 200 ドルに、外国人メンバーの給与は 800 ドルから 400 ドルに半減する布告を発令する。

24) フランス：有志連合参加国、国内でのイスラムに対する差別・格差

2015.1.7 預言者ムハンマドの風刺画を掲載したパリの風刺週刊誌シャルリー・エブド社の襲撃事件、警官と編集者ら 12 人死亡。

11.13 フランス・パリ市内のコンサート会場やレストランでの銃撃と自爆攻撃、郊外のサッカー場での自爆攻撃により計 128 人死亡、300 人以上負傷。

2016.7.14 フランス南部ニースで花火見物客にトラックが突っ込み 84 人死亡、202 人負傷(犯人はチュニジア生まれのイスラム、16 日に IS が実行声明)

## イラクの ISIL 関連年表<sup>25)</sup>

- 1.4 ファルージャ市街地を掌握，1万3千世帯以上が市外に脱出
- 6.10 モスルのニナワ州政府庁舎や治安部隊の基地，基幹的施設を制圧，モスル南方地域とモスル西方シャルカットのイラク空軍基地を制圧，夜にはキルクーク西方地域とティクリート東方地域を制圧，翌11日にはティクリート市内に侵攻しほぼ無抵抗で大統領宮殿など主要施設を制圧
- 6.16 モスル西方タルアファルを制圧
- 6.21 アンバル州西部シリア国境近くのカイク，ラワ，アナの3都市を ISIL が制圧しカイクのシリア国境検問所を掌握，シリアとの国境が事実上消滅
- 6.22 アンバル州西部ヨルダン国境近くのルトバを ISIL が制圧しヨルダン国境検問所を掌握
- 6.25 シリアのアルカイダ系反政府勢力「アルヌスラ戦線」がシリアのアブ・カマルでイラクの ISIL に忠誠を誓って合流
- 6.29 バグダディ最高指導者をカリフ(ムハンマドの後継者)としシリア・イラクの支配下地域にカリフ統治領としての**イスラム国の樹立を宣言**
- 8.3 ニナワ州北西部クルド自治区のズマールとシンジャルを IS が制圧し同地区の計3カ所の油田とモスルの大規模発電・飲料水ダムを掌握
- 8.6 ニナワ州北西部シンジャルで IS メンバーが少数派ヤジディ教徒の聖廟を爆破，イスラムへの改宗を拒否したヤジディ教徒70人を殺害
- 8.8 北部アルビルの ISIL 拠点を米軍 F-18 戦闘機と無人機が空爆(IS に対する有志連合軍の空爆開始)
- 8.11 シンジャルを攻撃し制圧した IS がヤジディ教徒約500人を殺害し女性300人を奴隷として誘拐
- 8.13 イラク北部地域の5つの油田に加えてイラク全体の穀物生産の40%を占める穀倉地帯を掌握
- 8.14 マリキ首相が新政権樹立のためにアバディ候補を支持し自身の立候補取り下げを発表
- 9.8 国民議会がアバディ新内閣を承認
- 9.22 広報担当がイスラム教徒に対して米国およびフランスなどの有志連合諸国の市民の殺害を呼びかける声明をウェブ上に発表  
ファルージャ北東サクラウィヤのイラク軍基地を IS 戦闘員が攻撃しイラク軍兵士少なくとも40人死亡，68人を拉致
- 10.3～5 アンバル州中部ヒートと近郊のクバイサとモハマディを制圧
- 10.17 シリア北部アレゴ東部のジャラハ軍事空港で IS に参加した元イラク空軍操縦士が IS が奪取したシリア軍のジェット戦闘機ミグ3機を使ってメンバーに操縦技術を訓練しているとシリア人権監視団が発表
- 10.29 ヒートとラマディ間のスンニ派部族のザウイヤット・アルブニムル村での IS と部族民兵の戦闘により IS が同村を制圧後，IS が部族民兵48人を公開銃殺，ラマディ西部で IS が部族民兵170人を処刑
- 12.2 モスル大学から奪った40kgのウラニウムとその他の放射性物質を使って「汚い爆弾 Dirty Bomb」を製造したと IS 関連のウェブサイトで発表

---

レバノン：

2015.11.12 バイルート南部のシーア派ヒズボラの拠点地区の商店街で2人の自爆攻撃により43人死亡，239人負傷，IS が実行声明

ベルギー：有志連合参加国，NATO 本部所在地

2016.3.22 ブリュッセル空港での自爆攻撃と地下鉄マールバーク駅での爆弾事件，34人死亡，198人負傷

25) イラク情勢について，より詳しくは前掲「イラク戦争を考える」ウェブサイトの「対テロ戦争」関連年表を参照していただきたい。

2015年

- 3.26 ティクリート地域へのイラク軍の空爆と地上部隊による大規模なティクリート解放作戦開始、米軍が空爆で支援。
- 3.31 ティクリート中心部にイラク軍・シーア派民兵が進撃し IS 戦闘員 40 人死亡、多数が敗走、アバディ首相がティクリートを IS の支配から奪還したと発表
- 4.9 アンバル州西部カイクで IS が治安部隊員と民間人計 300 人を処刑
- 5.15 ラマディ中心部の政府施設や州警察本部 IS が制圧、治安部隊員や民間人など 70 人を処刑、200 人以上処刑との情報も
- 6.29 ラマディとファルージャで IS がメンバー計 30 人をスパイ容疑で処刑
- 11.12 レバノン・ベイルート南部のシーア派ヒズボラの拠点地区の商店街で 2 人の自爆攻撃により 43 人死亡、239 人負傷、IS が実行声明
- 11.13 フランス・パリ市内のコンサート会場やレストランでの銃撃と自爆攻撃、郊外のサッカー場での自爆攻撃により計 128 人死亡、300 人以上負傷、IS が実行声明
- 11.13 クルド自治政府のバルザーニ議長がニナワ州北西部シンジャルでのベシュメルガの作戦行動により同地域を IS の支配から解放したと発表

2016年

- 2.4 国防総省が対 IS 軍事作戦のためにイラクに米軍 370 人を増派しイラク駐留米軍を 3870 人に増強すると発表
- 2.28 バグダッド東部サドルシティの市場で IED の爆発で集まった群衆への自爆攻撃により 73 人死亡、112 人負傷、IS 系武装勢力が実行声明
- 3.15 有志連合軍のウォーレン報道官がティクリート、バイジ、ラマディ、ヒートなどの IS の支配領域のうち約 50%、2 万 4 千平方 km が解放されたと発表
- 3.24 治安部隊と部族民兵部隊が米海兵隊の砲撃支援下で IS 支配下のモスルの奪還作戦を開始
- 4.14 ・アンバル州中部ヒートで有志連合軍の空爆支援下でのイラク軍と部族民兵部隊の作戦行動により同地域を IS の支配から完全に解放  
オディエルノ陸軍退役将軍が ISIS を打倒するためには有志連合軍の地上部隊 5 万人規模が必要、ただし打倒後もイラクを統一国家とするのはスンニ派とシーア派、クルド勢力の対立関係によって困難となっていると記者会見で述べる
- 4.18 米軍高官がバグダッドでイラク軍のモスル奪還作戦支援のために米軍部隊 200 人規模を増派すると発表、イラク派遣米軍は 4,087 人規模に
- 4.26 IS に参加する外国人戦闘員が月 2000 人規模から 200 人程度まで減少、バグダッド中心部での IED 攻撃事件は昨年の月に 30~35 件が今年には月に 12~15 件に減少したとする報告書を米国防総省が発表
- 5.11 ハディティ政府報道官が IS の実効支配地域がピーク時の全土の 40% から 14% に縮小と発表  
米財務省高官が対 IS 軍事作戦での空爆や石油密輸対策に加えて原油価格の下落によって IS の石油売却収入が年 2 億 5 千万ドルに半減したと発表  
バグダッドのシーア派居住地区で 3 件の自動車爆弾攻撃により 96 人死亡、165 人負傷、IS が実行声明
- 5.17 ・アンバル州西部ルトバでの有志連合軍の空爆支援下での治安部隊の作戦行動により同地区を IS の支配から解放
- 5.22 ファルージャの IS 支配地域の奪還作戦開始
- 5.23 シリア西部地中海沿岸部のラタキア州ジャブレのバス停や住宅街などで 5 件の自爆攻撃により 97 人死亡、同州南部タルトスのバス停などで 2 件の自動車爆弾と自爆攻撃により 48 人死亡、IS がシリアとロシアの空爆への報復と実行声明
- 5.25 ファルージャ南郊アミリヤ・ファルージャを治安部隊・部族民兵部隊が IS の支配から解放



- ファルージャ南方から市街へ向けて治安部隊・部族民兵部隊が有志連合軍の空爆支援下で進攻を開始
- 6.12 アメリカ南部フロリダ州中部オーランドの同性愛者向けナイトクラブ内で武装したアフガニスタン系米国人男性が突撃ライフルと拳銃を乱射し 49 人死亡, 53 人負傷
- 6.26 アバディ首相とイラク軍司令官がファルージャ解放作戦により治安部隊・民兵部隊が市街全域を IS の支配から奪還し制圧したと発表
- 6.28 有志連合軍のガーバー報道官が過去 6 カ月間で IS は支配地域の 40% 以上と戦闘員 2 万 5000 人を失ったと発表
- 7.2 ・バグダッド中心部カラダ地区のショッピングセンターでトラック爆弾による自爆攻撃により 292 人死亡, 200 人以上負傷, IS がシーア派教徒標的の攻撃と実行声明, その後の調査で死者は 324 人に増加
- 7.5 国連人権高等弁務官がイラク中部ファルージャ解放作戦でシーア派民兵部隊がスンニ派住民 900 人を拉致し少なくとも 50 人を拷問や斬首によって殺害した確かな証拠があると発表
- 7.6 英ブレア政権のイラク攻撃参加や占領政策を検証する独立調査委員会(チルコット委員会)がイラク攻撃参加の決定は不適切だったとする報告書を公表
- 7.11 カーター米国防長官がイラク軍・民兵部隊のモスル奪還作戦の助言と支援のために米軍を 560 人増派すると発表, イラク派遣米軍の兵力は 4,650 人規模に
- 7.14 フランス南部ニースで革命記念日の花火見物客にトラックが突っ込み 84 人死亡, 100 人以上負傷, 警官の発砲により運転者 1 人死亡, IS が実行声明
- 7.23 カブール西部マザリ広場で政府の送電線建設計画についての大規模な抗議集会中にシーア派少数民族ハズラ人標的の自爆攻撃により 80 人死亡, 231 人負傷, IS がウェブ上に実行声明
- 8.2 IS のモスル南方カイヤラ地域からの原油密輸量はかつて 1 日に石油輸送車 50 台分だったが現在は 5 台程度に減少, 販売価格も 1 台当たり 6000 ドルが 2000 ドルに低下, 石油売却収入は 1 日に 100 万ドル減少したと石油省治安当局が発表
- 8.8 キルクーク西方ハウィジャで IS が支配地域から脱出しようとした女性と子ども含む民間人 112 人を処刑
- 8.24 モスル南方カイヤラを IS の支配から完全に解放したとニナワ州議会議員が発表
- 8.25 アルカイダのザワヒリ最高指導者がイラクのスンニ派教徒に対して, IS が有志連合軍の支援を受けたシーア派のイラク政府, クルド勢力, シーア派民兵によって打倒された後には, 新たな十字軍としてシーア派サファビー朝軍の支配地域で「長いゲリラ戦争」の準備をすることを呼びかける声明を発表
- 9.22 ・イラク軍統合作戦本部報道官がサラハディン州北部シャルカットを IS の支配から完全に解放したと発表
- サラハディン州北部シャルカットの解放により IS は同地区の石油精製施設を失ったことを含めて IS の石油売却収入はピーク時より 90% 減少したと治安当局発表
- 9.28 カーター国防長官がイラク北部モスルの IS 支配地域の解放作戦支援のために米軍 600 人規模を追加派遣すると発表, 現時点でのイラク駐留米軍は 4,565 人
- 10.17 アバディ首相がモスルの IS からの奪還作戦を開始したと発表
- 10.26 ・モスル南方ハمام・アルアリルとアリジ村で IS が住民計 232 人を処刑
- 10.30 モスル北部地域で IS が民間人 359 人を治安部隊への協力容疑で処刑
- 11.15 IS のアフガニスタン最高指揮官がアメリカ大統領選挙でのトランプ候補の勝利について「彼のイスラム教徒に対する嫌悪は我々が多数の戦闘員をこの国で勧誘することをより容易にする」との声明を発表



た。では「日本モデル」とは実際どのようなものであったのか。

占領初期の対日占領計画の最優先の目的は、日本が再び軍事強国となってアメリカに敵対することのないようにすること、すなわち日本の非軍事化であった。女性参政権の実現、日本国憲法の制定、財閥解体、農地改革、労働改革、教育改革など、日本を「民主化」する諸改革はこの非軍事化という目的を実現するための「手段」であった<sup>26)</sup>。目的はどうかあれ、占領という外部主体の介入なくしては実現困難な民主化改革が行なわれ、戦前とは一線を画する日本の政治・経済・社会の民主主義体制が成立したのである<sup>27)</sup>。

アメリカが占領開始直後からこうした改革を実行できたのは、大戦中から日本の社会システムを詳細に分析したうえで占領計画を作成していたからであり、さらに戦争責任のある為政者の上層は追放したものの、沖縄を除く本土は間接占領という形態をとることによって、天皇を頂点とする既存の統治体制を政策実行に有効に利用していったからである。そして、この占領改革が日本で定着していったのは、たとえば GHQ の憲法草案が、全体としては大戦末期から高まった国際協調による平和への志向と個人の自由・人権の尊重という時代の思潮を反映しつつ、明治期の多数の私擬憲法や大正デモクラシー期の立憲政治運動に源流をもつ民間の憲法草案を参照して作成されたように、当時の日本にはそのような国際的な思潮を受け入れ展開していく素地がすでに存在していたからである。

ひるがえって、同じくアメリカ主導のイラク占領はどうか。アメリカの占領政策の最優先目的はフセイン政権の打倒とその復活を阻止することであって、その手段としてのイラクの民主化は、イラク国内の石油をめぐる経済的利害をとまなう複雑な宗派間・民族間対立や社会構造、近隣諸国との関係などに対する詳細な分析に基づかないものであった。イラクの民主主義体制確立のための将来に対する明確なビジョンにもとづく具体的な政策というよりは、場当たりの対策でしかなかったのである。実際、対日占領計画のような詳細で具体的な対イラク占領計画が作成され、必要な準備がされていたわけではない。あったのは「日本モデル」のアナロジーともいえない希望的観測でしかないのである。

その結果が統治体制の崩壊と治安の真空状態をもたらし、多様なイスラム武装組織の勢力拡大と「テロ」攻撃の多発を許すことになり、有志連合は「対テロ戦争」を戦うこと

---

26) この目的と手段との関係から、それゆえ民主化政策は、日本国民が占領目的に反する行動をとった場合には強権的に抑圧するという側面を持っていた。2.1 ゼネストの中止命令などがその例である。

27) 冷戦の開始、アジアへの冷戦の拡大とともに、占領目的は日本をアジアにおける資本主義の拠点とすることに転換され、占領政策もその目的に沿うように変更されていくが。

を余儀なくされた。長期化・泥沼化する「対テロ戦争」に耐えられなくなったアメリカは、イラクの民主化という大義名分すら放棄し、米軍の早期撤退を実現するための強力な行政および軍事機構の設立へと政策転換し、マリキ政権のシーア派独裁体制志向の政治をもたらした。米軍撤退後のマリキ政権のシーア派の利益重視の強権的政治はスンニ派住民やクルド人の不満を醸成していき、治安状況は再び悪化し、ISの台頭を許すことになったのである。

ISの台頭とその支配地域の急速な拡大もアメリカのイラクからの性急で拙劣な出口戦略が関係している。前掲のISIL関連年表が示すように、ISILは14年6月からわずか2カ月ほどで北部から中部および西部のスンニ派地域を制圧している。この地域には複数のイラク軍基地が存在するが、これらの基地もほとんど無抵抗で制圧しイラク軍の近代的兵器や装備を手に入れているのである。これはマリキ政権のスンニ派敵視政策に不満を抱いていたイラク軍兵士がISILの攻撃に対して命がけで対抗することを放棄し、降伏したり基地を放棄して逃走したりした結果である。スンニ派住民も、シーア派政権下で猛暑の時期にも1日数時間しか電力が供給されない状態に対して、ISILは豊富な資金を基盤として支配地域への電力や飲料水、生活物資を供給したから、その支配をむしろ歓迎したのである。

イラクは中東地域における列強間のパワーゲームとしてのサイクス・ピコ協定に起源を持ち、宗派間・民族間対立を内包したまま成立した国家である。その特殊性を軽視したアメリカのイラク再建政策とイラクでの「対テロ戦争」からの出口戦略が、イラクを中東全体の不安定化の核とする危険性をもたらしてしまったのである。ISILのサイクス・ピコ体制の破壊という主張がイスラム教徒の一部の支持を獲得したのも根拠がないわけではないであろう。

第2に、「対テロ戦争」が「終わらない」根本的な原因は、非国家勢力と戦う場合の国家間の正規軍同士の戦争を前提とした「国家の軍事力」の限界にある。国家間の戦争の場合は、国家組織という地理的にも国際法上も明確な存在があるために、「敵」という概念も明確に設定することが可能である。また、軍事力によって相手国の経済・社会に決定的な打撃を与えるかあるいは国家の中枢部を崩壊させることを通じて相手を降伏させることができれば、明確な勝利によって戦争を終結させることもできる。

しかし、非国家勢力はその中枢部・組織が地理的に明確に存在しているわけではなく、「敵」という概念自体がもともと曖昧である。そして、90年代以降のIT化・ネットワー

ク化の進展によって、非国家勢力はその活動範囲をグローバルかつ柔軟に拡大することができます。ますます容易になっているために、この「敵」概念の曖昧性はいっそう強まっている。さらに、非国家勢力が広範な民衆の支援のもとに活動する場合には、戦って勝利するための攻撃対象を明確に限定することも困難となる。ブッシュ大統領の「新帝国主義」戦略は、「テロの実行者、組織者」だけでなく、その「支援者・支持者あるいは匿う者」にまで攻撃対象を拡大したのであるが、これは、この戦略の成功すなわち「対テロ戦争」において勝利するためには攻撃対象を無限に拡大することになりかねないことを意味している。

アフガニスタンや(外国軍戦闘部隊の撤退前の)イラクでは、外国軍が武装勢力の優勢な地域に地上部隊だけでなく空爆を含む圧倒的に優勢な軍事力を投入して「制圧」したかにみえても、武装勢力は周辺地域や国境外に一時逃れるか民間人のなかに潜伏し、外国軍の兵力が手薄になった頃に舞い戻って占領軍や政府軍への攻撃を再開するという(ベトナム戦争の際に南ベトナム解放民族戦線がとった戦術のように)ゲリラ戦術の典型的なパターンが繰り返されている。こうした武装勢力掃討作戦には民間人の犠牲者が必然的にもない、また兵士による誤射・誤爆・過剰防衛(あるいは意図的な発砲)などによって民間人に多数の死傷者が発生し続けているのである<sup>28)</sup>。そして、これらが犠牲者の親族・友人など関係者に対して外国占領軍への怒りや反発の感情を生むとすれば、武装勢力はただ舞い戻るだけでなく多数の新たな戦士をともなって攻撃を再開することになるのである。

05年11月17日、ジョン・マーサ米下院議員(民主党)は、米軍のイラクからの撤退とイラクの安定を外交を通じて実現することを求める決議を13人の共同提案者とともに下院

---

28) アフガニスタンやイラクで反外国軍・反政府武装勢力が、占領軍や政府軍に対する攻撃手段として主として使用しているのがIED (Improvised Explosive Device)である。IEDとは、米軍用語で軍隊の正式装備としての爆発物以外の爆発装置を包括的に指し、道路脇などに仕掛けて外国軍車両や部隊などを攻撃する装置の呼称である。手榴弾や迫撃砲弾を利用した爆発力の小さいものから高性能爆薬を使用した強力なものまである。設置方法も道路脇の地中に埋めるほか、空き缶や動物の死骸、人間の死体のなかに隠すなど巧妙で発見は非常に困難となっている。

起爆の方法も、実行者がIED設置場所の近くに隠れて標的通過時に有線で起爆する初歩的なものから、携帯電話や車のリモコンキーなどを利用した電波による無線遠隔起爆に高度化していった。また、IEDのみによる攻撃に加え、IED攻撃後に統制の乱れた外国軍兵士に武装勢力が小火器やRPG(Rocket Propelled Grenade: ロケット推進式榴弾)などでさらに攻撃を加える場合や、IEDで被害を受けた外国軍部隊や現地政府治安部隊の救援に駆けつけた部隊に対して、さらにIED攻撃や小火器等による攻撃を実行するという複合的な攻撃方法がとられることもある。

IEDの爆発時にはIEDのみによる攻撃か武装勢力の複合攻撃がともなうのかが判断できず、また爆発によって部隊がパニック状態になる場合も多いため、兵士が無差別に周囲に発砲して非武装の民間人が多数死傷する事件が頻発している。

議会に提出した。彼はその際の演説のなかで、「この戦争は軍事的に勝利することはできない。もはや兵士たちを帰還させる時がきたのだ」と述べたという<sup>29)</sup>。また、06年5月にイラク西部アンバル州北部ハディサにおける海兵隊員によるイラク民間人殺害事件(05年11月19日発生)が問題になった際のABC Newsのインタビューでも、同様の認識を示したと報道されている<sup>30)</sup>。彼が元海兵隊員でベトナム戦争従軍経験をもち、民主党のなかでもいわゆるタカ派議員として知られイラク攻撃にも賛成していたことを考えると、この言葉の意味するところは重い。

米・英を中心とする外国軍という最新技術の兵器を装備し質・量ともに圧倒的な兵力に対して、抵抗する側がとりうる戦略と戦術は、民衆のなかに身を隠しながらあらゆる手段を駆使してゲリラ戦を行なうことである。ゲリラ戦を中心とするレジスタンスが多数の民衆の支援と協力を得ながら実行された場合、もともと国家間の正規軍同士の戦闘を想定して編成されている軍事力によって「勝利する」ことは不可能である。たとえ、ある地域をごく短期間に限って「制圧」できたとしても、レジスタンスとその意思およびレジスタンスに協力する多くの民衆という構図を完全に破壊できなければ、「戦争は終わらない」からである。

2009年8月27日、アフガニスタン駐留米軍のマックリスタル司令官(当時、2010年6月に政権批判により司令官を解任)は、多国籍軍の個別の作戦行動における成功が治安情勢の改善をもたらさず、むしろ反政府・反外国軍武装組織の勢力拡大と攻撃増大の結果を招いているという現状認識を示し、事態打開のための「新戦略」を提起した。彼の認識とは、たとえば米軍・NATO軍が10人の武装グループと戦い2人を殺害したとしても、死者の親族が復讐を望んで武装勢力に参加することによって、「この場合の計算式は $10-2=8$ ではなくて $10-2=20$ (以上)となる」というものである。そして、アフガニスタン情勢の安定化のための「新戦略」として、武装勢力掃討作戦においても住民の安全を最優先とし、外国軍に対する住民の共感と支持を得ることをめざすべきであるとしている。米軍が、武装勢力だけではなく、多数の非戦闘員・民間人も「Collateral Damage」として殺害していることに言及していないことを除いて、この認識自体は正しいものである<sup>31)</sup>。

---

29) AP通信とロイター通信の05年11月17日付の報道。また、マーサ議員はこの演説のなかで、同年9月の米上院軍事委員会公聴会でのケーシー・イラク多国籍軍司令官の証言、「占領軍としての有志連合軍の存在が反政府武装闘争をあおる要因の1つとなっている」という認識に言及し、イラク駐留米軍はイラクの安定化に貢献するのではなく、暴力を助長する触媒となってしまっていると述べている。(Information Clearing House, <http://www.informationclearinghouse.info/>収集によるレバノン大学教授のG. Achcarとウィリアム・パターソン大学教授のS. R. Shalomの共同執筆の記事)。

30) AP通信とロイター通信の06年5月28日付の配信記事。

31) マックリスタル司令官の「新戦略」についてはAP通信09年8月27日付の配信記事による。アフガニスタンやイラクにおいては、外国軍の武装勢力を標的とした空爆や武装勢力との戦闘中に民間人が死傷する事件のほかに、外国軍の誤射・誤爆や検問所等における過剰防衛による発砲、あるいは意図的な発砲によって非武装の民間人が死傷する事件も頻発している。

#### 第4章 「対テロ戦争」の通奏低音としてのパレスチナ問題

以上のように「対テロ戦争」は終わらない性格をもつ特異な戦争なのであるが、その根底にはパレスチナ問題がある。

##### ① イスラエルの建国と第1次中東戦争

1947年11月29日、国連総会は、英国によるパレスチナの委任統治終了期限を設定し、パレスチナをアラブ人国家・ユダヤ人国家・エルサレム国際管理地区に分割する決議案181を採択した。第6図は、決議181で示されたアラブ人国家とユダヤ人国家の領域を示している。当時のパレスチナ地域の総人口は約200万人でアラブ人が2/3、ユダヤ人が1/3であったが、19世紀半ば頃にパレスチナ地方に住んでいたユダヤ教徒の人口比率は5～7%と推計されている。

イギリスの植民地支配のもとで、ロスチャイルド一族らの援助によってユダヤ教徒のパレスチナ入植が行なわれ人口比率が上昇していったのである。パレスチナ人側はこの入植自体を「移民による侵略」と非難している。決議案はユダヤ人に人口比以上の地域を配分するものであり、アラブ側は強く反対していたが、ユダヤ人機関の強力なロビー活動とアメリカを中心とする支援国の協力により決議案が採択された。

賛成は米ソを含む33カ国、反対は全アラブ諸国を含む13カ国、棄権はパレスチナの委任統治国イギリスを含む10カ国であった。ナチス・ドイツによるユダヤ人の大量虐殺：「ホロコースト」に対する欧米キリスト教国の贖罪意識が決議案採択を後押ししたのかもしれない。ともかく、この国連総会決議181により、人口比率で1/3、土地面積の6%しか所有していなかったユダヤ人に、パレスチナ地域の56%が与えられることになったのである。

1948年5月14日に英国のパレスチナ委任統治が終了し、ユダヤ人は国連総会決議181を根拠としてイスラエルの建国を宣言した。パレスチナ・アラブ人とアラブ諸国は決議181に反対していたから、イスラエル建国を認めず、翌15日、アラブ諸国連合軍がパレスチナに進攻し、イスラエルとアラブ諸国との間で戦争となった。この第1次中東戦争(パレスチナ戦争、アラブ側は「アル・ナクバ(大惨事)」、イスラエル側は「独立戦争」と呼称)は、国連の停戦勧告などにより1949年7月までにイスラエルとアラブ諸国との間で停戦が成立した。なお、停戦成立前の1949年5月11日には国連総会決議273が採択され、イスラエルの国連加盟が承認されている。

国連総会決議 273(抜粋)

イスラエルの国連加盟申請についての安全保障理事会の報告を受領し、安全保障理事会の、イスラエルが平和愛好国であり、国連憲章に包含される諸義務を履行する能力と意思を持っているという判断に留意し、さらに、イスラエル国が、「国連加盟国となった日から国連憲章の諸義務を無条件で容認し、それら(国連憲章の諸義務)を尊重することを約束する」と宣言したことに留意し、総会は、1.イスラエルは、国連憲章に包含される諸義務を履行する能力と意思を持っている平和愛好国であると決定し、2.イスラエルの国連加盟を承認することを決定する。

この戦争の結果、ガザ地区はエジプト領になり、エルサレム旧市街を含むヨルダン川西岸地区はトランスヨルダン領に編入された。この時に設定された境界線はグリーンラインと呼ばれ、その後ユダヤとアラブの境界線として国際的に認知されるようになった。エルサレムは、東側をヨルダンが、西側をイスラエルが領有し、中間地帯を国連が監視する非武装中立地帯とした。第7図に示したようにイスラエルの支配地域は拡大され、多数のパレスチナ・アラブ人が難民となった。

## ② 第2次中東戦争と米ソの影響力の増大

1956年7月26日、エジプトのナセル大統領はスエズ運河の国有化を宣言した。ナギブ政権下で非同盟主義外交が進められていたが、やがて西側諸国との関係が悪化し、アスワン・ハイダムの建設のための融資がアメリカなどから拒否されるにいたって、ダム建設資金を確保する必要から採られた政策である。これに対し、スエズ運河を確保したい英・仏と、アカバ湾と紅海をつなぐチラン海峡における自国船舶の自由航行権を確保したいイスラエルの利害が一致し、1956年10月29日にイスラエルがシナイ半島に侵攻を開始、10月31日に英仏両軍がエジプト空軍基地を爆撃。11月5日にはイスラエルがガザ地区とシナイ半島を占領した。

英・仏の思惑とは異なり、アメリカは3カ国の行動を批判し即時全面撤退を要求した。これはエジプトが追い詰められてソ連の介入をもたらし、この地域でのソ連の影響力が拡大することを警戒したためと考えられる。ソ連はエジプトとの友好関係から3カ国の軍事行動を批判したのは当然で、武力介入を通告し原爆使用もほのめかしたという。

国連安全保障理事会では英・仏が拒否権を行使したため、この問題は総会に付託された。緊急総会が11月1日から開かれ、11月2日に米ソが英の国連憲章違反を非難し軍の撤退を要求、国連総会で即時停戦と3カ国軍隊の撤退勧告決議が採択された。6日に英仏は停戦決議を受諾し、12月22日には英・仏両国がエジプトからの撤退を完了した。イスラエ



ルは1月にシナイ半島から撤退し、3月8日にはガザ地区からも撤退した。

この第2次中東戦争(スエズ戦争)の結果、中東地域における米ソ両国の影響力が強まった。また、軍事的には劣勢だったエジプトが米ソの支援によって英・仏・イスラエル軍を撤退に追い込んだことは、アラブ諸国ではエジプトの政治的勝利と受け取られ、1950年代後半からアラブ民族主義が中東地域で高揚していった。同時に、この時期に世界で石炭から石油へのエネルギー転換が進み、石油化学産業が急速に発達していったため、この地域に存在する石油資源をめぐって、米ソ間の対立が中東情勢に大きく影響するようになっていったのである。

### ③ 第3次中東戦争によるイスラエルの占領地域の拡大

1960年代に入ると、パレスチナ人によるイスラエルへの抵抗運動が強まっていった。64年5月、パレスチナ解放機構(Palestine Liberation Organization, PLO)が組織され、66年2月、シリアでクーデタによってPLO支持のアタシ政権が成立すると、ゴラン高原からイスラエル領内への砲撃が開始された。イスラエルは住民保護を理由として7月に空軍機を派遣してシリア軍と交戦するなど、アラブ諸国とイスラエルとの間の緊張が高まっていった。

67年6月5日、イスラエル空軍機がエジプト・シリア・ヨルダン・イラク領空を侵犯し、各国の空軍基地を奇襲攻撃して制空権を確保した後、イスラエルは地上軍を侵攻させて、ヨルダン川西岸地区と東エルサレム、エジプト領ガザ地区とシナイ半島、シリア領ゴラン高原を占領した。6月8日にヨルダンとエジプトが停戦、6月10日にシリアも停戦した。この第3次中東戦争(6日戦争)によって、イスラエルの占領地域は戦前の4倍以上に拡大したため、パレスチナ難民はさらに増大し、イスラエルとアラブ勢力との対立も深刻化した。第8図は第3次中東戦争後のイスラエルの支配地域を示している。

国連安保理は、1967年11月22日に、イスラエルが第3次中東戦争で占領した地域からの撤退とパレスチナ難民問題の解決などを要求する決議242を採択している。以後、この安保理決議242は、パレスチナにおいて紛争が起きた時の国連決議において確認すべき原則として常に言及される決議となる。もちろん、この決議がイスラエル軍の撤退を要求している地域は第1次中東戦争でイスラエルが占領した地域以外の地域であって、1947年の国連決議で設定されたユダヤ人国家の領域に復帰することを求めるものではない。

国連安保理決議 242 (1967 年 11 月 22 日採択, 抜粋)

安全保障理事会は、中東における重大な状況に関して継続的な関心を表明し、戦争によって領土を獲得することは承認しがたいこと、およびこの地域のいかなる国家も安全に存続できるような公正で永続する平和のために取り組む必要性を強調し、国連憲章の原則を達成するためには、中東における公正で永続する平和を確立することが必要であり、それには以下の諸原則が適用されなければならない。……

- (a) イスラエル軍が最近の戦闘によって占領した諸領域からの撤退
- (b) この地域のあらゆる国家の主権、領土の保全と政治的独立性、安全で武力による威嚇や武力行使を受けることなく安全に、かつ承認された国境内で平和に暮らす権利の尊重と承認
- (c) 難民問題の正当な解決
- (d) 非武装地帯の設定を含む諸手段による、この地域のあらゆる国家の領土の不可侵性と政治的独立の保障

#### ④ 第 4 次中東戦争・第 1 次石油危機

アメリカは冷戦戦略の実行によって 1950 年代末以降、経済的には相対的に衰退しつつあったが、ベトナム戦争への本格的介入が経済的衰退を決定的なものとした。1971 年 8 月 15 日、ニクソン大統領が新経済政策を発表し、金とドルとの交換停止を一方向的に宣言した(ニクソン・ショック)。同年 12 月 18 日の 10 カ国蔵相会議で合意された多国間通貨調整(スミソニアン合意)を経て、各国は次々に変動相場制に移行した。戦後の西側諸国の経済復興と成長の枠組みであった初期 IMF=ドル体制は崩壊し、資本主義経済は混沌の時代に入っていく。

1973 年 10 月 6 日、エジプトはシリアとともにイスラエルを攻撃し、第 4 次中東戦争が始まった。アラブ石油輸出国機構(OAPEC)諸国は、これに呼応してイスラエル支援国への原油輸出の停止や制限措置をとり、また同時期に石油輸出国機構(OPEC)が原油価格の大幅引き上げを行なったため、先進工業国は深刻な打撃を受けた。これらによって、先進資本主義国の経済は 1970 年代を通じて長期的な停滞とインフレーションが並存する状態に陥った。

#### ⑤ 第 4 次中東戦争後のエジプトの親米・イスラエル容認路線への転換

1970 年にナセル大統領の死後に就任したサダト大統領は、ナセル政権期の社会主義的政策を転換して自由化を推進し、イスラム復興主義運動も解禁した。さらに第 4 次中東戦争後、アメリカに接近し反イスラエル路線を転換して、和平路線を採る。1978 年 9 月に、アメリカ・メリーランドの大統領山荘キャンプ・デービッドでカーター米大統領、エジプトのサダト大統領、イスラエルのベギン首相が会談し、エジプト・イスラエル間の平和条約の締結交渉の開始、シナイ半島からのイスラエルの撤退とエジプトへの返還、パレスチ

ナ人統治問題の協議開始についての合意が成立した。

この結果、1979年3月26日に、サダト大統領とベギン首相がエジプト・イスラエル平和条約に調印し、1982年4月25日にはイスラエル軍のシナイ半島からの撤退が完了し、シナイ半島はエジプトに返還された。第9図はシナイ半島返還後のイスラエルの支配領域を示している。サダト大統領とベギン首相は1978年のノーベル平和賞を受賞したが、1981年10月6日、サダト大統領は第4次中東戦争の戦勝記念日のパレード観閲中、イスラム復興主義のジハード団に所属する兵士が手榴弾を投げ、銃を乱射して殺害された。サダト大統領の死後、副大統領のムバラクが大統領に就任したが、ムバラク政権でも基本的に親米・イスラエル容認路線が継続されている。

## ⑥ オスロ合意とパレスチナ暫定自治区の創設

パレスチナにおいては、1987年12月9日、ガザ地区でイスラエル人のトラックがパレスチナ人のバンに衝突し4人の死亡者が出たことを直接のきっかけとして、インティファダ(民衆蜂起)が始まり、イスラエルのパレスチナ占領地全域に拡大した。パレスチナ人の若者を中心として、イスラエル軍に対する投石などによって反占領・反イスラエルの意思表示をする抵抗運動である。イスラエル軍は投石に対して小火器などによる発砲で応戦し、パレスチナ人1500人以上が死亡した。この年にはハマスが結成されている<sup>32)</sup>。

その後、ノルウェー政府の仲介によりイスラエルとPLOの秘密裡の交渉が行なわれ、1993年9月20日、ノルウェーのオスロでイスラエルのラビン首相とPLOのアラファト議長が「暫定自治政府原則の宣言(Declaration of Principles on Interim Self-Government Arrangements)」に合意・署名した(オスロ合意)。ヨルダン川西岸地区とガザ地区からイスラエル軍が撤退してパレスチナ暫定自治区を設定し、パレスチナ暫定自治政府が創設されることになった。この合意により、ヨルダン川西岸地区とガザ地区からイスラエル軍が撤退してパレスチナ暫定自治区を設定し、パレスチナ暫定自治政府が創設されることになった。第10図はオスロ合意後のイスラエルの支配領域とパレスチナ暫定自治区を示している。

---

32) 1987年にエジプトのムスリム同胞団のパレスチナ支部の発展的組織として結成。1987年12月に始まったインティファダ(反イスラエル抵抗闘争)でイスラエル占領地域(ガザ地区、ヨルダン川西岸地区)での武装闘争を開始。武装闘争と並行して低所得層に焦点を当てた社会福祉・教育文化活動で支持を広げ、PLO主流派ファタハ(正式名はパレスチナ民族解放運動。後にPLO議長になるヤセル・アラファトが第2次中東戦争後の1950年代後半にクウェートで結成。イスラエルに対する武装闘争によって多くのパレスチナ人の支持を獲得し、1969年にアラファトがPLO議長に就任してPLOの主流派となる)の最大の政治的ライバルとなる。創設メンバーで精神的指導者だったヤシン師は2004年3月にイスラエル軍によって暗殺され、後継者のランティシ氏も同年4月にイスラエル軍に暗殺された。

ラビン首相は 95 年 11 月 4 日、テルアビブでの平和集会に出席中に、和平反対派のユダヤ人青年に銃撃され死亡した。しかし、ヨルダン川西岸地区からのイスラエル軍の撤退は、現在に至るまで一部しか実行されず、むしろ自治区内のイスラエル人入植地が拡張されていき、パレスチナ自治区は何カ所にも分断されている。

2006 年 1 月 26 日のパレスチナ自治評議会選挙では Hamas が 76 議席を獲得し第 1 党となった。しかし、イスラエルやアメリカ、EU 諸国は民主的な選挙によって成立したにもかかわらず Hamas 政権を認めず、イスラエルは代理徴収している関税など月 5000 万ドルの送金を停止、アメリカと EU はパレスチナ自治政府への援助を停止した。オサマ・ビンラデンは「欧米がイスラムに対して十字軍・シオニスト戦争を仕掛けている証明である」との声明を発表している。

2011 年 5 月 19 日、オバマ米大統領が中東政策について演説し、イスラエルとパレスチナとの「2 国家共存」による和平実現のために 1967 年の第 3 次中東戦争以前の境界線を基礎として交渉を進めることを提唱した。これは、歴代のアメリカ大統領として初めて、第 3 次中東戦争後のイスラエルの占領地からの撤退を事実上要求する内容となっている点で画期的といえる。もちろん上記のように、国連安保理は、第 3 次中東戦争後の 1967 年 11 月 22 日に、すでにイスラエルが第 3 次中東戦争で占領した地域(ヨルダン川西岸地区と東エルサレム、エジプト領ガザ地区とシナイ半島、シリア領ゴラン高原)からの撤退とパレスチナ難民問題の解決などを要求する決議 242 を採択済みであり、アメリカがようやくこの決議の求めるラインを和平交渉の出発点に設定したに過ぎないのではあるが。

さらに、もしイスラエルがそれらの占領地(シナイ半島は 1979 年のエジプト・イスラエル平和条約でエジプトに返還、ヨルダン川西岸地区とガザ地区については 1993 年のオスロ合意でパレスチナ自治区とすることで合意)から撤退しても、イスラエルの支配地域は、1947 年 11 月の国連総会決議 181(通称パレスチナ分割決議)で認められたユダヤ人地域よりも広い 1948 年 5 月の第 1 次中東戦争後の範囲に縮小されるだけである。第 1 次中東戦争後のユダヤ人地域とアラブ人地域との境界線はグリーンラインと呼ばれ、国際的に認知されるようになったのではあるが、国連決議のような明確な国際法的根拠に基づくものではない。

とはいえ、2004 年に当時のブッシュ米大統領がイスラエルに対して、1967 年以前の境界へのイスラエルの撤退は「非現実的」であり、和平交渉は「新しい現実を基礎におく」ことを認めなければならないとの書簡を送っていたことに比べて、オバマ大統領が和平交

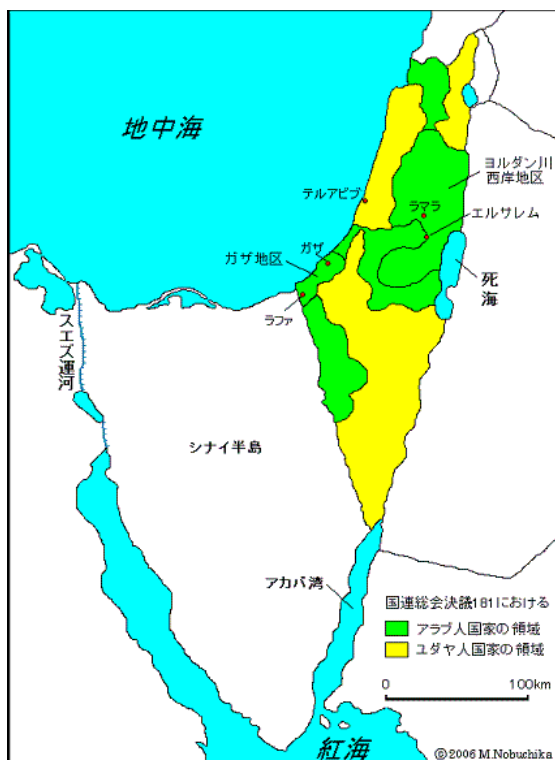
渉の基礎としてのイスラエルの撤退をどの程度現実化していく意思と交渉手段を持っていたのかは不明であるが、アメリカの政策方針の転換を明確に示したものとして重要な意味を持っていた。オバマ演説に対して、イスラエルのネタニヤフ首相は、ヨルダン川西岸地区などからの撤退はイスラエルの安全保障を脆弱化するとして反発している。

16年12月23日には、国連安保理で東エルサレムを含むパレスチナ地域のイスラエル占領地でのユダヤ人入植活動の即時完全停止を求める決議案が採択された。こうした決議案に対してアメリカは従来は反対(拒否権の発動)していたが、今回はアメリカが棄権したためにその他の14理事国すべての賛成によって採択されたのである。この決議に対して、イスラエルのネタニヤフ首相は「恥ずべき行動」とオバマ大統領を非難し「友人」のトランプ次期大統領との協力を進めると述べている。

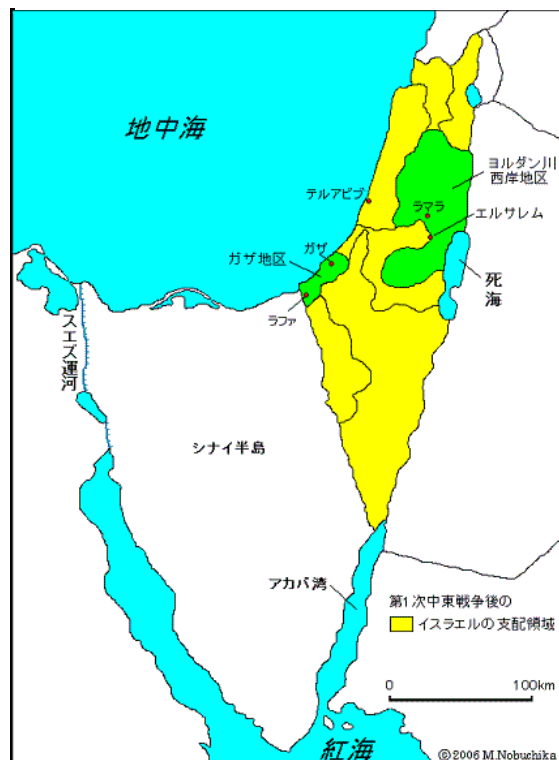
トランプ大統領就任から2カ月経った17年3月時点でも、トランプ政権の中東政策は揺れ動く部分もあって明確ではないが、イスラエル重視、イスラム圏の敵視、「対テロ戦争」での軍事的強硬姿勢という選挙期間中の主張が実行されれば、「対テロ戦争」における憎悪と報復の連鎖はさらに拡大・強化されることになるだろう。

(2017年3月25日、未完)

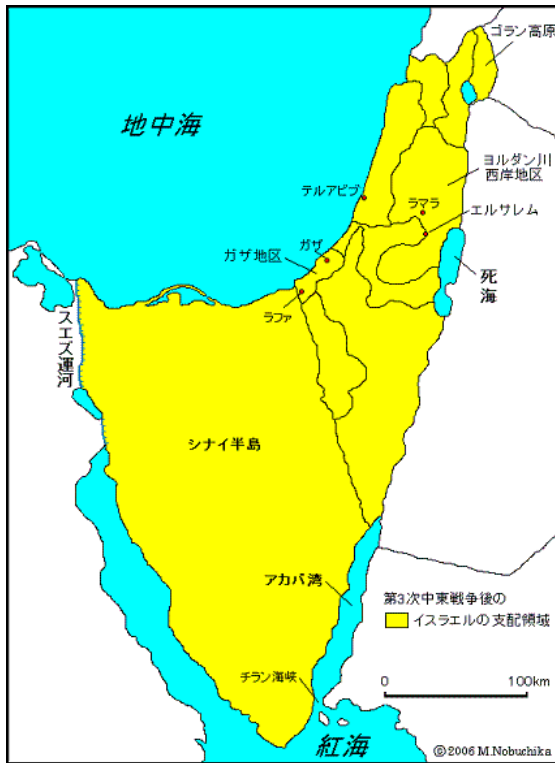
第6図 国連総会決議181で示されたアラブ人国家とユダヤ人国家の領域



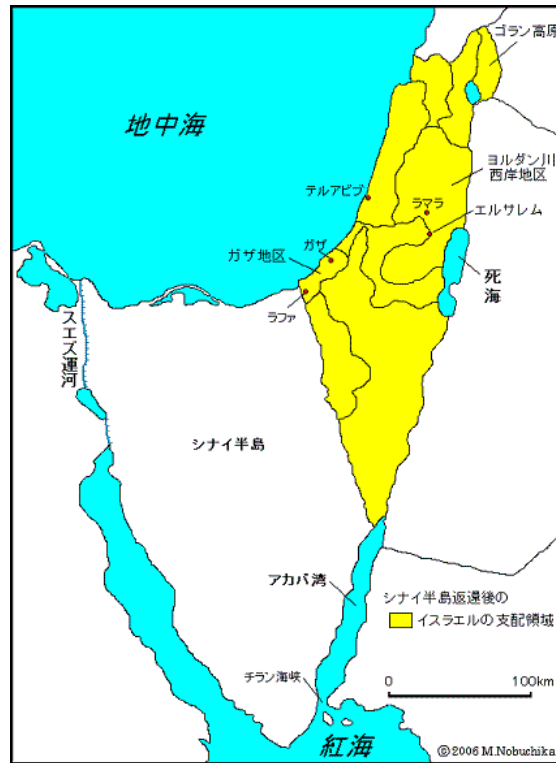
第7図 第1次中東戦争後のイスラエルの支配領域



第 8 図 第 3 次中東戦争後のイスラエルの支配地域



第 9 図 シナイ半島返還後のイスラエルの支配地域



第 10 図 オスロ合意後のイスラエルの支配地域とパレスチナ暫定自治区

